

令和5年度 第2回 北海道総合開発委員会 議事録

日時：令和5年8月22日（火）13:00～15:00

場所：ANA クラウンプラザホテル札幌

○出席者

〔委員・参与〕小椋副委員長、石井委員、岡田委員、加藤委員、川村委員、北口委員、佐藤委員、高橋委員、中村委員、水野委員、宮坂委員、古地参与、原参与、吉岡参与
14名出席

〔北海道〕鈴木知事、三橋総合政策部長、笠井計画局長、佐々木計画推進課長

(笠井計画局長)

ただ今から、令和5年度第2回北海道総合開発委員会を開会いたします。

本日の司会を務めます、総合政策部計画局の笠井と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。なお、宮坂委員、原参与におかれましては、若干遅れての到着となると伺っておりますので、あらかじめお伝えさせていただきます。

それでは、開会に当たり、鈴木知事から御挨拶申し上げます。

(鈴木知事)

北海道総合開発委員会の開催に当たりまして、一言御挨拶を述べさせていただきます。

皆様には、大変お忙しい中、本日お集まりいただきましたことに、心から感謝申し上げます。また、日頃から道政の推進に格別の御理解と御協力を賜っておりますことに、この場を借りて深く御礼申し上げます。

本年5月の本委員会において、計画のあり方について御審議をいただきました。「速やかに新しい総合計画の検討を進める必要がある」とのご意見をいただいたところでございます。

エネルギー問題、地球温暖化、そして食料安全保障など、日本全体が大きな課題に向き合う中で、急速に進展するデジタル化などによって、社会経済の在り方が大きく変化しているところでございます。

こうした課題や変化に的確に対応して、持続的に発展する北海道を創り上げていくためには、現在の計画期間である2025年を超えて、中長期的な展望に立って政策を展開していく必要があります。

このため、道では、本委員会からの御意見や先の道議会における議論などを踏まえ、新たな総合計画について、来年夏頃の策定を目指して、検討に着手しているところでございます。

策定に当たりましては、ゼロカーボンなど本道が有するポテンシャルを活かし、社会経済情勢の変化で生じる新たな需要を取り込む「成長や潜在力の発揮」、人口減少問題や激甚化する自然災害への備えなど直面する「重要課題への対応」、さらには、地域固有の特性や課題を踏まえた「各地域の発展」といった、3つの視点を基本に検討を進めてまいりたいと考えてございます。

本日は、こうした視点も踏まえながら、今後検討を進める計画の具体的内容や策定に当たり留意すべき点などについて、ご意見をいただければと思います。

限られた時間ではございますが、委員の皆様には、忌憚のないご意見をいただくようお願い申し上げます。簡単ではございますが、御挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願ひ申し上げます。

(笠井計画局長)

本日の会議の出席状況についてで、ございますが、委員定数15名のうち、現時点で過半数を超える10名が出席されておりますので、北海道総合開発委員会条例施行規則第4条第1項に基づき、本委員会が成立していることを御報告申し上げます。

続いて、新任の委員・参与の皆様を御紹介いたします。

本来であれば、皆様から一言ずつ御挨拶をいただきたいところですが、時間の都合もございませぬので、お名前の御紹介のみとさせていただきます。

北海道農業協同組合中央会副会長理事の小椋茂敏副委員長でございます。

北海道経済連合会専務理事の水野治委員でございます。

北海道教育大学函館校国際地域学科准教授の古地順一郎参与でございます。

原参与につきましては、到着後改めて御紹介したいと思います。

北海道文教大学人間科学部教授の吉岡亜希子参与でございます。

(笠井計画局長)

続きまして、次第の「3 諮問」を行いたいと思います。

本年5月に開催いたしました当委員会におけるご議論などを踏まえまして、道として新たな総合計画を策定することといたしましたので、知事から委員会に諮問をさせていただきます。

(鈴木知事)

北海道総合開発委員会条例 第2条の規定に基づき、新たな北海道総合計画の策定について、諮問いたします。

小椋副委員長をはじめ、委員の皆様、よろしくお願いいたします。

(諮問書手交)

(笠井計画局長)

大変恐縮でございますが、鈴木知事におかれましては、この後、別の用務がございますので、ここで退席させていただきます。

(鈴木知事)

それでは、よろしくお願いいたします。

(知事退席)

(笠井計画局長)

本日の会議につきましては、報道関係者を含めまして、公開での開催とさせていただいております。

また、議事録につきましては、後日、道庁ホームページで、発言者のお名前入りで公開させていただきますと思います。

会議資料は、お手元に配付しておりますが、会議次第、出席者名簿のほか、会議次第の下段に記載しておりますとおり、資料1から資料3、参考資料1から参考資料3となっておりますので、適宜ご参照くださいますようお願い申し上げます。

また、本日ご欠席の資金委員長と杉山委員から書面でご意見を頂戴しています。机上に配布させていただきます。

それでは、ここからの議事進行は小椋副委員長にお願いしたいと思います。

小椋副委員長、よろしくお願いいたします。

(小椋副委員長)

北海道農業協同組合中央会の小椋でございます。

今日からこの会議に参加をさせていただきますし、本日資金委員長が所用のため欠席をさせていただきます。従いまして、本日の議事を進行は、私の方でさせていただきますので、よろしくお願いいたしますと思います。

先ほど鈴木知事からもいろいろとお話がありましたように、北海道総合計画でありますけれども、来年の夏を目途に策定、取りまとめをして行きたいという説明がございました。委員会の中でも十分な議論を活発にさせていただきながら、提案をさせていただきたいと思っておりますし、本日、限られた時間ではありますけれども、委員・参与の皆様のご協力を得ながら、議事進行を執り進めてまいりますので、よろしくお願ひし、ご挨拶に代えさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

議題(1)「新たな総合計画検討の方向性(案)について」

(小椋副委員長)

それでは、議事の方を執り進めてまいります。

本日の審議事項は、次第にありますように、(1)「新たな総合計画検討の方向性(案)について」、(2)「審議体制について」の2点でございます。それでは、(1)「新たな総合計画検討の方向性(案)について」を事務局から説明願います。

(佐々木計画推進課長)

計画推進課長の佐々木でございます。議事(1)の関連資料は、資料1と2となっております。ポイントを簡潔に説明申し上げます。

はじめに、資料1「新たな総合計画検討の方向性(案)」をご覧ください。この方向につきましては、6月から7月に開催されました第2回定例道議会でご議論いただいた内容を基に、今後、具体的に検討を進めるに当たっての基本的な考え方を整理したものでございます。

まず、1ページ目の「1 策定の趣旨」でございますが、総合計画は、北海道行政基本条例に基づき、長期的な展望に立って、道の政策の基本的な方向を総合的に示す計画であり、現行計画は2016年度から2025年度までを計画期間として推進してきておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大や脱炭素化といった動きなど、社会経済情勢に大きな変化が見られたことを受けまして、2021年度に改訂を行い、中期的な推進方向を掲げ、各般の取組を推進してきたところでございます。

こうした中、その後においても、エネルギーの安定供給、食料や経済の安全保障など、我が国が直面する社会や経済の大きな変化や、北海道の持続的な発展に向けた課題に的確に対応していくためには、現行の計画期間である2025年度を超える政策展開が必要であることから、概ね10年後の北海道のめざす姿や政策の目標などを示す新たな総合計画を策定することといたしました。

つづきまして、2ページをご覧ください。「2 策定にあたっての検討視点」でございますが、①といたしまして、ゼロカーボンや食料安全保障など、本道が有するポテンシャルを活かし、社会経済情勢の変化で生じる新たな需要を取り込む「成長や潜在力の発揮」の視点、②人口減少問題や激甚化する自然災害への備えなど直面する重要課題に向き合う「重要課題への対応」の視点、そして、③地域固有の特性や課題を踏まえ、各地域が持続的に発展する「各地域の発展」の視点、こうした3つの視点を基本に、長期的な展望に立って検討を進めてまいりる考えでございますが、次に、3ページをご覧ください。ここでは、「3 計画の枠組み」についてで、ございますが、新たな計画においては、北海道の将来を長期的に展望した概ね10年後の「めざす姿」を掲げ、その実現に向け、目標と政策の方向性を示しました「政策展開の基本方向」、地域のめざす姿とその実現に向けた施策の方向を示す「地域づくりの基本方向」をお示しし、そうした方向に沿って「特定分野別計画」や「地域計画」と一体的に推進していくことにより、実効性を確保していくこと、また、「推進管理の手法」については、毎年度の政策評価を通じまして、指標の進捗状況や政策体系を構成する施策の推進状況に加えまして、特定分野別計画など関連する計画の推進状況なども含め把握し、一体的な管理を行うほか、社会経済情勢の変化なども踏まえ、北海道総合開発委員会の意見をお伺いしながら、毎年の点検・評価や中期的な点検・評価を行うこととしていこうと考えてございます。

次に、4ページ目をご覧ください。「4 スケジュール」についてで、ございますが、本日、

北海道総合開発委員会に計画策定を諮問させていただきましたが、その後、まず骨子をご議論いただきまして、年内には素案を取りまとめ、年明けまして、2月頃を目途に本委員会に原案をお示しした上で、計画案を答申いただき、夏頃を目途に成案とし、計画を決定する予定としてございます。

最後に、計画の検討過程においては、「道民・市町村の参画」として、道民や企業等への意向調査をはじめ、地域住民の皆様や市町村の方々などから幅広くご意見を聴取するとともに、「国の計画との関連」としまして、現在、先行して検討が進められている国の「第9期北海道総合開発計画」、「食料・農業・農村基本法」の検証・見直しなど、国の動向にも留意をしていくこととしてございます。

次に、資料2をご覧ください。「新たな総合計画策定に係る道民意向等の把握について」でございますが、計画の検討にあたりまして、7月から10月にかけて、様々な世代や地域、職種の方々から幅広く丁寧に意見を把握するものでございます。

まず、〈アンケート調査〉についてでございますが、道内に居住されている方は無作為抽出により1,500人、道内の企業、団体・NPO法人から2,000団体にそれぞれアンケートを送付いたします。次に〈高校生・大学生〉は、新たな取組といたしまして、振興局ごとに、公立高校1～2校あわせて23校をはじめ、私立高校2校、7大学において、授業や講義の場を活用させていただく形で実施いたします。次に、〈地域住民〉については、14の振興局の各地の地域の産業や暮らしに関連する団体や地域づくりを担っているの方々など約100名を訪問いたします。〈市町村〉につきましては、振興局業務における把握に加えまして、6連携地域毎に3～5団体程度市町村幹部からも直接ご意見を伺うこととしております。

道といたしましては、こうしたご意見を踏まえながら、年内の素案取りまとめに向け、検討を進めてまいります。

このほか、5月10日開催の当委員会議事録が参考資料1、令和5年度の予算計上の主なものとして、重点政策関連予算などを示しました予算の概要（第二回定例会）を参考資料2としてしております。説明は以上でございます。

（笠井計画局長）

事務局からでございます。

先ほど、新任の委員・参与の皆様を紹介いたしました。原参与が到着されましたので、改めてご紹介させていただきたいと思っております。

北海道大学大学院情報科学研究センターシステム情報科学部門准教授の原亮一委員でございます。

それでは、副委員長よろしく申し上げます。

（小椋副委員長）

それでは、事務局より説明が終わりましたので、これから委員・参与の皆様のそれぞれから、ご意見を給わってまいりたいと思っております。

あいうえお順で、指名をさせていただきたいと思っております。最初に石井委員からよろしく申し上げます。

（石井委員）

北海道大学の石井でございます。ちょっと声が枯れていて聞き苦しいかもしれませんがよろしくお願いいたします。

今日の説明を聞いて、改めて総合計画って何なのかなということを私なりに考えてみたのですが、けれども、極論すると、道庁職員の皆さんのためだけではなく、道民のための計画であって欲しいなという思いがあります。ですので、資料ではなくて読み物になっていただくと非常にいいのかなと。何か一つのことを決めるのではなく、多様な道民にとって多様な受けとめ方ができるような、道民一人一人が、これを読んで何か気づきがあるとか、何か希望が持てるような、そんな読み物になっていただけたらなというふうに思っています。

総合計画の下に、道庁のいろいろな個別の計画があるのですよね。私は環境分野ですけど、環境基本計画だとか、温対計画だとか、いろんなものがあります。環境教育も含めてありますけれども、それらの計画のバインダーではなくて、バインダーではなくとは、ただ束ねたものではなくという意味ですけども、それらの計画のつながりや、それぞれの計画に抜け落ちている点を記載する。それから、その個別計画も次から次へと改訂していくのですけども、その改定のときの北極星となるような、そういう目指すものが書かれているような総合計画になっていったらいかなというふうに思います。

それから、今日は3つの視点ということで、検討の視点の提案がありましたけども、概ねこういった形でいいのかなと思うのですけれども、やはり私としては、この3つの検討視点の先に、何か一つのものなのかわかりませんが、何かあるのかということがすごく大事なのかなというふうに、ずっと3つのままじゃなくて、何か一つになっていくのかなというイメージがあります。私としては、住みたい、働きたい、行ってみたい、食したい、交流したい、体験したいなど、〇〇したいといった世界の人に選ばれるような価値のある北海道になってほしいという思いがあります。そのためには、私は廃棄物とか資源循環の分野の専門家ですので、やっぱり持続可能性が大事かなという気がします。自然ですよ。今サーキュラーエコノミーということが言われています。衣食住、エネルギー、産業、そういったものの物質循環と経済を一体化してやっていくということですね。それから北海道の恵まれた自然環境。カーボンニュートラルだけじゃなくて、大気・水・土壌・河川等々、それから生物多様性、ネイチャーポジティブって言葉も出てきています。そういった資源と自然環境、やっぱり持続可能性が大事かなと思います。その上で人材だとか、地域のコミュニティだとか、エコシステム、それから働き方だとか。人の心って言うのでしょうかね、居場所がないだとか、そういったことも、目を配らなきゃいけないかもしれませんし、今日一番言いたかったのは、ファンを増やすといいますか、交流人口、関係人口、それから交流企業でしょうかね、企業の確保、企業ごと北海道のファンになってもらう、あるいは、関係企業って言い方もあるかもしれませんけども、そういった形で価値のある北海道であってほしいという思いがあります。今日は全体論ということでございますので、お願いしたいと思いません。ありがとうございます。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。続きまして岡田委員、お願いいたします。

(岡田委員)

前回の委員会に出席しまして、北海道にこんな課題があるのだと、初めて知ったようなこともたくさんございました。今、北海道は大きな企業の半導体工場を引き受けるということで話題になっていたり、あるいはAIなどを活用した農林水産業なども大きな可能性を秘めているということが改めて勉強してよくわかったのですけれども、そういった大きな可能性があるその一方で、労働力の確保が課題となっているということも聞いております。大きな可能性をきちんと花開かせるためには、その大前提として、北海道に住む人々のしっかりとした暮らしがあるということが、私は一番大事ではないかと思っております。その点を10年後の未来に向けてしっかりと盛り込んでほしいと思っております。10年のうちに働く意思のある全ての人が働くことができている、そういった北海道社会を、私としては目指してほしいなと思います。労働力世代についてはもう既にいろいろ言われております。重要課題とも関連してくると思います。人口減少の問題、これはもう今は若い人にとっては生まないという選択がもう当たり前、すごく現実的になっているような状況があると思います。労働市場に参加し、そしてその労働の対価として所得を得ながら、できれば労働によって自己実現を目指しながら、そして子供を育てられる。そういった働く世代、子育て世代、親たちの性別あるいは性自認がどうであれ、親たちがきちんと仕事も家庭も生活していけるようなことがまず一つ、その点も確保しなければなりませんし、あと多様な人材ということにも関連してきますけれども、今、高齢化の問題が全国的に問題ですけども、医療や福祉を必要とする高齢者も多い一方で、元気な高齢者もいる。そういった元気高齢者、もう

働く意思がある限りは生き生きと働ける。そしてさらに、労働市場に今まで参加していなかった、あるいは長くブランクがあったような人が再登板する、そういった仕組みも欲しいなど。例えばこれまで労働市場に参加することに後ろ向きだった、あるいは、施設に入らざるを得ないようなことがあって、施設に入っていて一旦一般社会から遠ざかっていたような人々、そういう人たちがこの北海道社会で働く意思を持ち始めたときに、受け入れることができるそして活躍できる、そういった、まず北海道のいろんな可能性を開かせる大前提として、人々がしっかりと働きながら暮らせるというところを、まず盛り込んでいただきたいと考えております。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。続きまして加藤委員、お願いいたします。

(加藤委員)

札幌慈恵会の加藤でございます。福祉関係が私一人なものですから、場違いなことを申し上げるかもしれませんが、ご容赦いただきたいと思います。

まず総合計画の検討視点につきましては、私としては全く異論がないところでございます。私は福祉の関係をやっておりますので、人の問題についてお話をさせていきたいと思っております。先ほどご説明のあった資料2、道民の意向等の把握について調査をするということで、これ意向と意識はやっぱり違うものですから、何を言いたいかということ、だいたい道民の意識が変わってきて、10年後の世代っていうのですか、今、10代の方々、20代の方々が、まさに社会の原動力になっていく世代になっていくと思うのですけれども、そういう方々がどういう意識を持っているのだろうか。例えば、私も昭和平成令和と過ごしてきましたけれども、在宅勤務ですとか、リモートワークだとか、ネットで物を購入するとか、様々な新しいものが出てきているわけでございます。そうすると、この20代、30代、40代、こういう方々が描くこれから先の社会は、私が想像する社会よりも変わってきているのかなという気がしております。そんなことも意向調査の中に盛り込んでいただくと、これから先に期待する社会というのはどんな社会なのかなというのわかるのではないかなという気がしたものですから、もしご検討いただければ、お願いしたいなというのが一つです。

それからもう一点は、北海道の果たす役割ということで、いろいろこれから検討されると思うのですけれども、北海道が果たす役割を検討していくときに、各地域がやっぱり果たす役割が、それぞれあるわけです。ところが、各地域にはそれぞれ全く違った要素があって、都市化のところと過疎化のところ。そういう中で一体どういう役割を持って、そしてどんなことをしていけばいいのかなという中で、ちょっと思っているのは、今ある資源を、やはりこれから選択というのですか、それと集中というか。やっぱり捨てるところは捨てて、集めるところを集めない、人口3000人未満の都市が半数を占めるようなところで、一体どういうような社会を考えていけばいいのか。そうすると、各市町村に対して、どういうことをお願いする、こういうことをお願いするとかということが、これから先必要になってくると思います。その役割は、やはり道庁がイニシアチブをとっていかなければ、できないのではないかなと思います。そのことは、先ほどの意向調査ではないですけれども、高齢者の数は増えます。では、高齢者の言うことを聞いていけばいいのかということ、少数である若者、稼働年齢層の方々に対する配慮というのをどうしていくのかということと同じように、人口の多いところと少ないところを、やはり市町村のバランスというか、そういうものを考えていかなければならないのかと思っているところでございます。まさに、北海道庁のイニシアチブが問われてくるのかなという気がします。

また、最後にコロナの関係等があって計画の変更というのがございましたものですから、やはり総合計画に当たっては、もし何かあったときの次善の策というか、そういうものを用意しておいた方がいいのかなというふうに、ちょっと気づいたところでございます。以上でございます。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。続きまして川村委員、お願いいたします。

(川村委員)

北海道大学の川村です。よろしくお願ひいたします。

前回の委員会での先A I、D Xが電気と同じように社会を下支えするというようなことをお話ししたと思います。それを受けまして、改めて今回の計画いろいろ考えてみますと、やはり少子高齢化、それから社会情勢が変化していく中で、あらゆる分野でD X、A Iトランスフォーメーションというのは避けて通れない状況になってきているのではないかなと思っております。そこでこの計画は概ね10年間ということで、これまでの過去の10年間でどんな変化が起こって我々は今いるのかということと、ここから10年間どんな変化が起こって、10年後どういうふうになっているのかというのは、あまりにもテクノロジーの変化の速度が変わってきているということを前提にする必要があるのかなと思ってます。そういう意味で、この計画というのはこの時点で、完璧なものを作ることは非常に難しいということを考えますと、やっぱりしなやかに変わっていくというようなことをある程度の前提としたような計画、ある時々で社会情勢の変化やテクノロジーの推進に対応できるような、そういうしなやかな可能性を持った計画にしていくというようなことが大事なのかなというふうに思っています。

それから今加藤委員のお話を聞きまして、私も全く同感なのですけれども、やはりこの先少子高齢化ということで若者が未来に向かってどういうことができるのかということを見ると、どうしてもマイノリティになりがちです。その中で今回のアンケート、高校生や大学生も取られるということで非常によいのではないかなというふうに思うのですけれども、言うまでもないですけども、昨年度の新児が80万人を割るぐらいの数になってきているので、そこは大人として未来の子供たちに対して非常に配慮した形で計画を考える必要があるかと思っております。

今回の策定に当たっての3つの検討視点、非常に私も賛同するところでありまして。この中で特に3番目の地域の発展のところなのですけれども、これも先ほど加藤委員がおっしゃったことと繰り返しのようになってしましますが、やっぱり地域によっての課題というのは様々あります。特に北海道は広いので、人口の規模から、産業の基盤からというのは多様に富んでいる中で、一律に北海道全体が発展するような、統一的で、全方位型の戦略視点というのはやはり持つことは難しいというふうに考えると、いろんなところで地域を合わせた考え、戦略というものをもつ必要があるのかなと。そうするとこれは北海道だけではなくて、やはり地域と連携して地域の課題というのはやはり地域の方が一番わかっていると思うので、その中でどうやって解決していくのか。例えば交通の問題とか経済の問題、産業の問題、教育の問題とかいろいろあると思うのですけれども、各地域でそれらの課題に対してD X化していくと、A Iをうまく使っていくというようなことを考えなければ、なかなか広い北海道全域をカバーすることは難しい。そうすると北海道は、そういう地域での議論だったりとか、必要とされているものをいかにサポートしていくかが重要になってくると思います。

最後に、地域でそういう課題解決をしていくときに何が大事になっていくかということ、そこでD XやA I Xを活用するための高度人材が必要なわけですね。これ必ずしもどこからかそういう専門家がやってきて、地域の課題を解決してあげましょうというようなことでうまく進むというふうには思えなくて、やっぱり地域で当事者としてそういうようなテクノロジーを使いこなして課題を解決するような人材育成も考えていかなければいけない。加えて、昔イギリスでラッドイト運動というのがありましたけれども、テクノロジーが出てきたときにそれを使うで世の中を改善していこうというときにそれに反対する人は必ず出てくるのですね。それで今までできていたことがそれによってできなくなったりとか、今までそれで良い面を見ていた人たちが、自分たちが見られなくなるということも必ず起こっていくので、高度人材の育成に加えて社会のムードだったりそういうふうに変わっていかないと、広い北海道の地域がもたないということをぜひメッセージとして発して、みんなで、特に若い人たちが未来を作っていくような、そこに対して我々大人の視点に立ってサポートできるような計画になるといいのではないかなと思って拝見しておりました。ちょっと長くなりましたが、以上です。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。続きまして北口委員、お願いいたします。

(北口委員)

皆さんこんにちは。私は主に空知地域で炭鉱遺産などを使ったまちづくり、観光振興に取り組んでいるNPO法人炭鉱の記憶推進事業団の事務局長をしております。私は、この3番にあります各地域の発展について、実際に現場で感じることを述べさせていただきたいと思います。

地域計画の「広域的な連携地域ごとに地域の特性を踏まえて重点的に取り組む政策を推進」のところになります。私が所属するNPO法人は、当初は空知だけで活動しておりましたが、やがて空知地域の枠を越えて、小樽の後志総合振興局、室蘭の胆振総合振興局とともに、炭鉄港と名付けた取組を始め、多くの協力者を得て、9年後に「炭鉄港」は日本遺産にもなりました。目に見える、形のある産業遺構だけではなく見えざる資産や、生活・文化などを使って、関係がないと思われるような異なるものを結びつけ、そして新たな価値を生んでいます。

その上で大事なことは、やはり地域の特性についてよく理解し、知識を持つことだと思います。計画発案する側に知識がないと、本当に価値のあるものに気づかないで、発想が貧困化してしまい、何かやっても二、三年で消えてしまうような、不満足な結果につながってしまいます。変えてみようと思わない、持続可能性の放棄、これが地域を面白くなく、そして地域の衰退につながっていくのではないかと思います。例えば日本遺産を例にしますと、文化庁が認定した日本遺産は北海道に5件あります。この5件を全て知っている方はなかなかいないかもしれません。世界遺産の知床ですとか、縄文遺跡群は認知度、知名度はともあると思うのですが、これら全部が地域固有の資源であります。これらに知識を持つと、例えば道央だけではなく、道南とか道東とか、そちらの方とも枠を越え連携して取り組んでいくことが可能だと思います。そしてさらに北海道遺産というものもあります。道民の宝物として北海道らしさを加味したもので、こちらは74件あります。歴史の遺産というのは古ければ古いほど価値があるものではなく、質とか活用度などの濃度も重要視され認定されています。このような、既にある、足元にあるものを活かしてきてないと思います。新しい発想で、その場に適した方法で、広域で活用していくこと、これが各地域の発展につながっていくと思います。そして取組を進めていくと、私達もそうなのですが必ず壁に当たります。問題を解決するためには、現状打破するための合意とプラン。これを実際に関わる現場の人たちだとか、行政、市民活動などの中から定めて、具体的な行動の過程で得られた知見を加味して、より良い状態に持っていく、これが大切だと思います。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。続きまして佐藤委員、お願いいたします。

(佐藤委員)

この度は、このような形で時代の変化に合わせ、迅速に総合計画の策定に当たられるとのことで、非常に素晴らしいことかと思えます。

事務局の皆様、委員の皆様、重責、さらに忙しい中ですが、皆さんで頑張ってもらいたいと思います。

私は留萌からまいりました。この度の肩書きとしては、コミュニティ放送局の「エフエムもえる」、山高建設という建設業の両方をやっていますけれども、さらに、第二種の旅行業免許を持つ観光まちづくり会社をやっていて、域外から人やお金を呼び込み、域内循環を加速させ、地域活性を進めるまちづくり事業活動を行っております。

また、以前は一般社団法人の日本コミュニティ放送協会の会長でやらせていただいて、いろんな各地の状況や課題などを見る機会をいただきました。また、今年から一般社団法人北海道旅行業協会の役員を仰せつかり、北海道各地の観光の現状を知る場面が多い。また、留萌観光協会副会長もやっていますので、北海道の地方(田舎)における組織や地域の課題ですとかを知る、多角的なまちづくりといった立場からいろいろお話をしていきたいと考えております。

留萌市もご多分に漏れず、自然減・社会減の両方で1965年から毎年一直線400人強ずつ下降しています。地元で事業活動、地域活動をしている人間として、如何ともし難く非常に悔しいところではあります。しかし過疎という現実には日本全国が同じ状況だし、これまでの「過疎」や「人口減少」という考え方の枠組みを根本的に変えてゆく必要があると思います。「過疎」ではなく、「相互的経済循環圏域」という考え方です。北海道局の総合開発計画でいえば「生産空間」ということなのかもしれません。

留萌市の特殊出生率は1.59、その約1.6の留萌の人間が減っていて、出生率1.03ぐらいでしたか、1.0台の札幌市が増えている。これは結局、人間を田舎で生産して都会に送り込んでいると考えることができます。また、食もエネルギーもそのようにしている。逆に、都市部からは、先ほど川村先生がおっしゃったような技術ですとか人材が作られていて、人、食、エネルギーといった価値を、お金や情報、技術などに変換していると言えます。地方と都市はそうやって相互に補完する圏域であるべきだと私は考えるのですが、その片方、つまり都市部から田舎への流れがスムーズではない状況。これが、これまでの考え方という「都市への集中」や「過疎」という減少であると考えています。

つまり、双方の流れを健全な形にすることで、北海道の総合地域力、国力の基礎的な構造を作ることができると思うのです。

各地域としては、単に予算を地域に回して欲しいという要望を上げるのではなく、循環圏域の一方を担っているという矜持により、地域の課題解決を自分事化でき、地方がそれぞれ主体的なものごとを考えていくというプラットフォームを作っていくのではないかと考えております。

そのためには、当座やはり足腰の強い地方都市、そして企業が、大企業もそうですけれども、中小の企業が頑張れるような、頑張る気になるような環境づくりも必要でしょう。効率や費用対効果という言葉は10数年前ぐらいに結構はやりました。もちろん効率を図るべきところを図り、スケールメリットを考えると考えるところは考えなければいけないのです。ですがあまりそれを追求すると、北海道全体の価値が下がってしまうのではないかと危惧しています。

また、北海道の価値を測る指標についてですが、税金を納めることになると、皆さんどうしても嫌がる場所があり、僕もあまり好きではないですが、増税ではなく、税収を高めることは、北海道やもちろん地域の価値を図る指標であると考えています。

北海道に内外からの投資を誘導し、雇用、働きたくなる職場を作り、地域の不動産資産の価値を上げる。これはすべて税収の増加と連動しています。人気のある土地、地域というのは当然人間が多いですから、価値があるから人が集まってくる、会社を興す、物が売れる。そうすると、法人税、不動産取得税とか、いろんな税金がかかることから税収が上がります。

増税と露骨に書くと懸念する方も多いと思うので、慎重に考える必要はありますが、成果指標としては、根底にそのような考え方もあってもよいのではないかと考えております。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。続きまして高橋委員、お願いいたします。

(高橋委員)

北見工業大学の高橋でございます。北海道の総合計画という形で、これまでお手伝いさせていただいて、改定、さらに新しく計画を策定するときに、難しいなと常々思っています。その難しいというところは、最初に北海道の目指す姿をどこまで皆さんと共有できるのか、さらには年代を超えて共有できるのかというところが、難しい点かと考えています。

前回の会議で意見を述べさせていただきましたが、国の計画を立案するときにバックキャストという形で、2050年をターゲットとして、それから振り返って今後10年どうするのかを考えましょうということを実施してきました。かなりチャレンジングなことだなど、私も会議に参加させていただいて、ある意味、限界も分かりました。一方では、やはりある程度理想をしっかりと見据えることで、現実とのギャップ、まさにこれが課題だと私は思っていますけれど、それを見据えることができるといういい面もあるだろうと思います。そのところをどうやって今後、こ

の計画の中に入れていくのかというところが一つのポイントかなと思っています。

特に今日、實金委員長のコメントを見せていただいて、やはり、バックキャスティングだけでは駄目だろう、これは、私も思います。やはり 10 年後をしっかりと地に足をついた課題を積み上げる形の将来像というの必要で、バックキャスティングと両方をしっかりとやっていく必要があるのかなと考えておりますので、この辺りの計画の作成手法については、これから考えていく必要があるだろうと思っています。

前回の総合計画策定の時に、タイトルとして「輝きつづける北海道」というサブタイトルを付けています。これは、私なりに解釈すると、やはり北海道自体が自分で輝ける、要するに星のことをイメージすると、恒星と惑星があると思いますが、恒星としては自分たちでしっかり自立できるような北海道である、もう一つは惑星として光るとなると、他の人たちがこれいいねって言うってくれる地域であり、この二つが大事かなと思っています。先ほど石井委員からお話がありましたように、安心して住み続けられることと、さらに住み続けてみたい、いつてみたいというその両方の魅力を、いかに北海道に植え付けていくのか、達成していくのかというところが大事だという形で、前回計画をまとめられていると考えています。今回も同じような方向性になるのかなと思います。しかし、これから 10 年、何が起こるかわかりませんし、まさにこのVUCA（ブーカ）時代というのはそうだと思います。その中でいかにフレキシブルな計画を作っていくことができるのかというところが、二つ目のポイントかなと思っています。そのためにはやはり、しっかり政策として展開する必要がありますが、モニタリングと、さらには見直し、これを徹底的にやる必要があるのだろうと思っています。

そういう確認のプロセスを今回作っていくことが必要ですし、PDCAでは特にチェックが重要で、その指標の大小というか、大きい小さいだけでチェックするのではなくて、どうしてそういうふうになったのかという分析が、是非必要だろうと思っています。その分析をすることで、次の計画に反映し、フレキシブルな計画にすることが必要で、推進管理も含めて検討していくことが必要だと思います。

最後に、これも前回の会議の實金委員長のご発言にありましたが、ダイバーシティをどうやって入れ込んでいくのかということが、今回の計画で重要だというお話をされておりました。私も、同感で、重要な話だと思っています。多様性と、総合性、いろんな方がいろんな計画の読み方ができるが、やはり一つ大きな方向性を示していく。これは、大変難しいかもしれませんが、これを是非この計画の中で実現していくことができればいいなと考えております。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。続きまして中村委員、お願いいたします。

(中村委員)

北海道観光振興機構の中村でございます。皆様のコメントと重複する部分もあるかもしれませんが、コメントさせていただきます。計画検討の方向性については、そのとおりだと思いますけれども、やはり不確定要素が多く、適宜見直しや軌道修正が必要だということを前提に、この計画を策定していく必要があると考えております。

観光について申し上げますと、観光は単に余暇を楽しむ行動ではなくなってきておりまして、旅宿での交流、自己実現とか社会貢献、つながりや価値を具現化していくようなものとなってきていると考えております。そこで 10 年先の観光をイメージしていくと、3つの視点で考えていく必要があるかなと思っています。もう一つはデジタル、もうこれは今もいろんな形で進歩発展しておりますけれども、バーチャル、自動化AIというものが、このデジタルがもうインフラ化されてくるであろうという前提のもとに、いろんなことを考えていく必要があると思います。2点目はパーソナライゼーション、D&Iでありますとか、世代や社会環境によって価値観とか意識が、どんどん変容してくる。この物をどう的確に捕まえていくかというのは重要ではないかと思っております。3点目は、サステナブル。今、どんどんこの言葉を叫ばれておりますけれども、これまで以上に大切な価値、自然や環境保護というもの自体が、大きな価値になっていくのではないかと

と思います。

観光におきましては、関連する裾野も広く、いろいろな関連事業者の連携もごございます。今後も道内の様々な取組と連携して、地域の応援、人材の育成、経済の発展に繋がっていくという取組を推進してまいりたいと考えております。是非計画の中にも、そういったものに対してのご検討をお願いしたいと思います。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。続きまして水野委員、お願いいたします。

(水野委員)

北海道経済連合会の水野でございます。私からも皆様とちょっと重複するところがございますが何点か発言させていただきます。

まず現行計画の計画期間を待たずに新たな計画を策定するということにつきまして、先ほど知事や事務局からのご説明にもありますけれども、やはり前回 2021 年の改定以降、国際情勢の変化、またエネルギーや食の安全保障に対する懸念の顕在化等がございますし、加えて強調したいのが、やはりラピダス社の製造拠点の立地に伴う次世代半導体産業の集積への期待、あるいは再エネポテンシャルを生かしてGX投資にかかるアジア・世界の金融センター実現を目指す取組など、非常に大きい環境の変化があるタイミングだと思います。そういう意味で、このタイミングで新たな計画を策定するということの必要性について賛意を表させていただきます。その上で、2点ほど検討の視点について発言申し上げます。

1点目は③の「各地域の発展について」、道内の各地域が、固有の特性を踏まえて、それぞれ持続的に発展するというのはそのとおりだと思いますが、加えて、どこか特定の地域において実現する大きなプロジェクトに対し、各地域固有の資源をいかに結びつけて、そのメリットをいかに道内全体に波及させるかといった視点を踏まえて計画設定を進めるべきと考えます。具体的には、先ほど申しましたラピダス社の立地ですとか、あるいは一つ目の視点に含まれると思いますが、洋上風力を含めた再エネ開発とGX投資への呼び込み、あるいはコロナ禍からの回復や中国本土の訪日団体旅行解禁などによって、更なる拡大が見込まれる来道観光客といった今後の大きな機会について、局地的な効果にとどまらないように各地域の企業、人、生産品の育成・活用といったこと、あるいは物流交通網の再構築といったことを計画の中にしっかりと盛り込んでいただきたいと思います。

我々道経連としても、経済界の一員といたしまして、現在も行っております企業間や官民をつなぐ機能、あるいは、各種の人材育成など支援の取組をさらに拡大して、道庁の皆様ともしっかり連携させていただきながら、新たな計画の策定実行に尽力してまいりたいと考えております。

もう1点、先行して策定作業が進む国の北海道総合開発計画に関する議論との連動ということでございます。この国の計画を審議する国土審議会北海道開発分科会の計画部会における議論の中間整理では、リアルとデジタルのハイブリッドによって生産空間が地方部に所在する北海道型地域構造を維持して、エネルギーや食料の安全保障、再エネやカーボンニュートラルの推進、宇宙関連産業の推進など、我が国全体の課題解決に貢献するということが強く打ち出されております。新たな北海道総合計画の策定においても、それらの視点を踏まえて、先ほど述べました道内全域に効果を波及させるための仕掛けとともに、日本や世界の中で北海道が果たすべき役割、この双方について意識しながら、国と道で整合性のとれた議論や作業をするべきと考えているところでございます。道経連としても、そうした観点を踏まえて、計画策定に参画して、貢献してまいりたいと考えております。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。続きまして宮坂委員、お願いいたします。

(宮坂委員)

厚真町町の宮坂でございます。多少遅れて参りましたので、冒頭の雰囲気はわからず発言して、今日、皆さんの雰囲気や流れを止めてしまわないように話をさせていただきたいと思います。

前回参加した折に、本町の状況を説明させていただきましたので、その辺は割愛させていただきたいと思います。また北海道として、循環型社会の形成を目指してきたことについては、エネルギーも非常に大事だし、食料も非常に大事だということをお話させていただきました。その反対に、人材不足が顕著になるということも心配させていただいたところでございます。今回新たに、今後の総合計画を策定するという方向になったことは、我々も歓迎したいと思います。

厚真町も含めて、ほとんどの地域が過疎地域と言われておりますが、これは、全国的に考えてもほとんどが人口減少に向かっておりますので、当面の間は止められない前提だと思ってございます。そういう意味では、北海道の総合計画という計画の性質上は、当然オールマイティの分野にそれぞれ目配りをせざるを得ない、当然そのような計画にはなろうかと思っております。ただ北海道の強みを生かしていくというところに、以前もお話しましたように、もっと投資を集中させていくべきではないかというお話させていただきました。これについては、人口が多いとか少ないとか、ちょうど何人かの委員の方々が発言しておりますが、人口の多いところに投資するとか、人口の少ないところが切り捨てていかざるを得ないような発言につながるような誤解を与えてしまうのではないかと思います。当然の生産空間と生活空間というのが重なっているところもありますし、違うところもある。人口が増えて、集中しているところについては、極端に言えば、特に広域自治体である北海道が力入れなくても、基本的には経済活動の中で、民間の力によって、自然に発展をしている、それから様々な福祉分野についても、民間の力で何とかなると我々は捉えています。そういう意味で広域自治体として、逆に所得の再配分をするという視点から考えると、生活空間の中で、様々な北海道のポテンシャルを維持し、そして北海道の使命を果たしている、あるいは日本全体で北海道の立ち位置を明確にしているところに足りないものは、やはり福祉政策だったり、それから教育分野だったり、また、交通の利便性も含めた可能性を拡大していく、いわゆるインフラの投資がなされなくなっているということが一番の心配事あるいは危惧されるべきところだと思ってございます。何度も申し上げますが、普遍的広域的な自治体としては、北海道を例えば数ブロックに分けて、元々持っている生産力を生かすために、足りない分野に今後どのように支援をできるのか、あるいは補完をしていけるのかということも、これは古くから語られている話であります。もう一度原点に戻って、広域自治体として補完的な活動がどの程度できるかということも是非考えていただきたい、視点をそこに当てていただきたいと思っております。

あと強いところに関しては、先ほど言いましたが、助長するための仕事を是非北海道にはしていただきたい、あるいは、それを誘引するような誘導するような、取組をしていくべきでないか、北海道があえて全てをカバーする、全てを担っていくという話を、そろそろ転換する時期に来ているのではないかなと思っております。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。では古地参与、お願いいたします。

(古地参与)

皆さんはじめまして。北海道教育大学函館校の古地と申します。改めてよろしくお願いたします。

函館から今日参りましたけれども、委員の皆様のお話を伺っていて、非常に勉強になります。政治学・公共政策学を専門としており、函館校では地域政策学を担当させていただいております。また、函館市の様々な施策の立案や、道南の江差町の総合計画の立案・検証にも関わらせていただくとともに、学生と一緒に函館市や江差町で様々な地域おこしに関わる活動をさせていただいております。皆さんご指摘されていたような、様々な難しさ、とりわけポテンシャルをどのようにして具体的な形に変えていくのかということの難しさも考えながら取り組んでおります。

私は元々カナダ政治が専門で、カナダのケベック州を中心に15年ほど住んでおりました。そこで移民政策や、日本風に言うと多文化共生政策といった多様性に関わる政策分野を研究しておりました。

また、日本に戻ってくる前、わずかな期間ですけれども、モントリオール市役所で働いておりました。まさに社会多様性課という部署に勤務しておりました。委員の皆さんからもお話が出ていましたけれども、地域社会の様々な多様性をどのようにモントリオールの町の力に変えていくのか、ということを考えながら仕事をしておりました。

一つ今日申し上げたいことは、既に皆さんからも出ていますけれども、多様性の話です。私自身も函館で、外国籍住民の方々の定住支援の取り組みに関わっております。また、「レインボーはこだてプロジェクト」という団体を地域の方々と立ち上げ、LGBTQ+、性的マイノリティと言われる方々が自分らしく暮らして自己実現できる地域づくりに学生と一緒に取り組んでいます。これらの活動を通じて強く感じることは、北海道が今後発展していくに当たっては、誰もが自分らしく暮らして自己実現できるような地域になっていくことが一番大切だろうということです。

LGBTQ+に関わる活動を通じて出会った当事者の話を聞くと、自分らしさを認めてくれる地域や町には残ろうという意識がある。一方で、それを認めてくれないのであれば、他に行かざるを得ないということになる。そのことによって貴重な人材を失っていつているのじゃないか、ということをも改めて考えさせられました。

同じようなことは多分、先ほどから出ている若者の話もそうですし、女性や障がい者、さらには外国籍住民の方々にも当てはまるでしょう。ラピダスの話も出ていましたけれども、今後、半導体産業に携わる高度人材の呼び込みを図りたいのであれば、やはり世界を視野に入れていく必要があると思います。北海道が世界に対してどのように向き合っていくのか、世界の力を取り込んで持続性を確保するというのであれば、社会の多様性を力に変えていけるような北海道を作っていくことを意識する方が良いと思います。

世界ということに関してもう一つ申し上げますと、地方都市を含めたカナダのまちづくりでは、世界を視野に入れて考えられることが常です。

函館はハリファクスという町と姉妹都市関係を結んでいますけれども、世界の中のハリファクスを考えています。ハリファクスは函館と似ていまして、水産業が衰退して今後どういったまちづくりをしていくのかを考えたときに、IT産業や、海洋に関わる高度な研究開発などを中心に据えています。なぜそれをやるのかということに関しては、世界において自分たちの町、自分たちの地域がどのような位置付けにあるのかということ把握した上でやっています。

本日の委員会でも、今まで皆さんから様々なアイデアが出ていましたけれども、なぜそれを行うのかということをお問う必要があるでしょう。日本に戻ってきてさまざまな地域の政策を見ていますが、物足りないと思うことは、なぜその政策を行うのかということがきちんと議論されていないのじゃないかなということです。

そのときに、先ほど高橋委員からもありましたが、二律背反を目指すことの難しさはありつつも、一つビジョンを掲げることが大切だと考えます。石井委員からも北極星という表現がありましたけれども、なぜに対する答え、自分たちが戻っていける原点を照らすという意味でビジョンは重要でしょう。

實金委員長からのコメントにもあったように、VUCAの時代にいろんな柔軟性を持たせていかなきゃいけない、変わるときは変わらなければいけないということもありますが、そのときになぜ変わらなきゃいけないのか、なぜ変えなきゃいけないのかを問う必要が出てきます。そのときに重要になるのが、自分たちが北海道でどういう生き方を目指していくのかという、ある意味普遍的な価値観だと思いますし、それをきちんと議論していかなきゃいけないと思います。

ビジョンという話になると、言葉を置きにいただけだったり、単なる声かけで終わったりしてしまいそうになりますが、それではいけないでしょう。例えば前回「輝きつづける北海道」ということがありましたけれども、どういう意味で輝くのか、なぜその輝きなのかっていうことを、あらゆる政策の中に落とし込んでいくことが大事なんじゃないかなと思っています。ビジョンに関して言えば、私としては、世界に冠たる北海道をどう作っていくのかを意識すると面白いと思

っています。現在の計画案を見ると、国への貢献みたいな話が出ていました。もちろん、日本国の中での北海道という位置付けも大事だと思いますけども、世界から観光客や労働者を呼びたいということであれば、なぜ世界の人たちが北海道に来なきゃいけないのかという問いを、それぞれの分野で追求していけると面白いと思っています。

少し長くなりましたけども、以上です。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。原参与、よろしくお願いします。

(原参与)

北海道大学の原と申します。ちょっと到着が遅れまして大変失礼いたしました。

私は今、情報科学研究院というところにおりますけれども、研究の専門分野としましては、電力システムでありますとか、エネルギーシステムといったところを対象に研究をしております。

ということで、その分野で少しお話をさしていただきながら、この総合計画に向けた希望といえますか、思いのところが少しお話させていただきたいと思います。

エネルギー分野ということで、やはり北海道における最近の動きとしましてゼロカーボン北海道を目指すというところが大きな動きとしてあるかと思っています。

そのためには再生可能エネルギーを積極的に使っていくということが必要になると言われております。それはそのとおりだと思っていますけれども、再生可能エネルギーを使うに当たっては、たくさん出てきたエネルギーをどううまく使っていかということと、やはり太陽光や風力発電のようなものと、天気によって発電したりしなかったりということもありますので、使いづらさの側面というものもあります。

そうしたものとうまく付き合っていくという観点からは、単純にたくさん作ればいいということではなくて、作ったものをどううまく使っていか、今までは使いたいときに使ってきたものを、太陽の強さに合わせて生活を変えらるか、人間がやるのが難しければそこはうまくDXを活用していくといったことで、使い方の方を少し変えていくというような工夫が必要なのかなと思っています。

それは単純に我慢すればいいということではなくて、我慢しない形で、できる範囲でやっていくということが一つ重要なことと思っています。

また、今まで単純に電気として使ってきて、それ以外に電気じゃない使い方というものもあったかと思いますが、それをいかに融合させて、エネルギーをうまくミックスした形で使っていくということも併せて必要なことというふうに思っております。

このようにエネルギーの利用に対しても、どう作るのかということと、どう使うのかという、双方の視点を持って検討するということが必要だと思いますし、使う方にあたりましては、今まで電気として使ってきたものだけではなくて、その他の交通でありますとか、暖房等もそうですけれども、そういったものをいかに電気とうまく融合して使っていくかという双方向の視点が考え方としては必要かと思っています。

まさにこの総合計画ということで、各分野の問題に目を向けて、それを解決していくという、中央から問題の各分野を外向きに見ていくっていう考え方と、各分野をうまく融合させて真ん中に寄せていくっていう見方が必要なんじゃないかなというふうに思っております。

今回の総合計画はそのような形で双方向的な視点で検討されることを希望しております。

あと、先ほどゼロカーボンの達成で再エネを、という話をしましたけれども、学生と話をしていても、再エネを入れることが目的だと言ってしまいう学生がいます。これは目的と手段がちょっと入れ替わってしまっています。これは学生に限らず、一般的にそういうことはよくあるかと思っています。ぜひ目指すべき姿というところに向けて、我々は計画を立てていくということが重要であって、立てることが目的にならないように常に気をつける必要があるかと思っています。

10年後の近くを見据えた検討ということですが、今は2023年、10年前は2013年です。2013年の時点で今のこの道の社会を想像できたかという、なかなか難しいかなと思います。

特に年をとってくるとすぐ10年となってしまいますけれども、10年っていうのは時間的には近いですが、現状においては社会の変化としてはすごく遠い先の社会と捉える視点も必要なのかなというふうに思います。

その意味では、状況変化も踏まえて、柔軟性を持って計画を考えていくということは、皆様からの御意見にもあったところかと思えます。そういった視点を常に持ちながら、柔軟性の高い計画を立てていくということが視点としては重要なことというふうに思っています。

最後にもう一点。本日午前中に、とある企業の方と共同研究のお話をさせていただいたのですが、その企業の方は、北海道は他の日本国内の地域よりも10年先を行っている、それはネガティブな意味で言われました。いろいろな問題が北海道で10年先行して起こっているというようなお話をされました。

そういう側面もあるのかなというふうに思いますけれども、ぜひこの計画が10年後の日本を引っ張るような形で、モデルケースとしてですね、輝けるような計画になってほしいというふうに思っています。以上でございます。

(小椋副委員長)

ありがとうございました。では吉岡参与、お願いいたします。

(吉岡参与)

よろしくお願いいたします。私の専門は社会教育学と子育て支援ですので、その分野から発言させていただきたいと思えます。

まず10年後のめざす姿ということなのですが、北海道だけでなく全国的に人口減少というのが大変大きな問題です。どのように対応していくのかという視点が大事なことでありますけれども、どう対応するかという視点だけで総合計画を考えていくということで良いのか—この点はぜひ問題提起したいと思えます。

私自身、北海道で子育てをしてみましたが、本当に自然豊かで、食べ物も美味しく、子育てをするにはいい地域だと実感しているところです。たくさんの可能性を秘めている地域に住んでいる我々は、人口減少社会をどうしたらいいのだろうかというような、ネガティブな視点で総合計画を立てていくよりも、広くて豊かな自然、土地を生かして、豊かな子育てができるまちなのだ、北海道なのだということを全国や世界に向けて発信できるようなそんな視点の総合計画であったら嬉しいと思っている点がまず一つです。

北海道は例えばヨーロッパなどでは同じぐらいの人口規模が一つの国になっています。ですので、国との連携や協力も必要だと思うのですが、北海道独自の何かきらりと光るものが示せてくれるのではないかとこのように思っています。

次にもう少し具体的なお話になりますけれども、子供の未来作りといえましょうか子育て、子供を見守る社会をどう作っていくのかということでは、これまでの計画でも十分検討してきていると思えます。子育て支援、相談窓口、保育料や教育費など経済的な支援、保育所などの環境整備も進み、共働きもずいぶんしやすくなってきているというのは実感しています。私がお伝えしたいのは、窓口などの制度が、充実するだけでは実は不十分であるということです。どういうことかと申しますと、実際に子育てというのは人の手が必要で、手を貸してくれる人が身近にいるかどうかということが非常に大事な要素になっております。その部分で本当に安心して助けてもらえる人間関係があると、もう少し子供を希望の数まで産んでみようかなという思いにつながっていくのです。私は女性ですが、父親ネットワーク北海道という市民団体の事務局長をしておりまして、そのお父さんたちは主に親父の会などの地域活動をしているお父さんたちです。その活動を通して出会ったシングルファザーの方たち3名と、シングルファザーハンドブックというものを作りました。そのときにお父さんたちが何に困っているのか—ということをいろいろ話し合いながら冊子を作りました。一番深刻だったのは孤独でした。仕事をしながら小さな子供を一人で育てなければならないのですけれども、シングルファザーの仲間はいないし、両立で収入は減り、困って行政の窓口に行っても一定の収入があるためなかなか経済的支援を受けること

ができず、返されてしまうという経験談が語られました。経済的な厳しさに加え、誰からも手を差し伸べてもらえない、それが何よりつらかったと振り返っていました。実際に3名のシングルファザーのうち2名が仕事を辞めざるを得ないようなところまで追い込まれていました。また、私はその時、これは問題だなというふうに思ったことは、お父さんたちは自己責任ということで、自分で何もかも解決しようとがんばってしまう点でした。子育ては母親だけ、父親だけではないと思っています。いろんな方の手を借りなければ成立しない営みです。自分でやらなければならない、子育ては自己責任だという非常に何か強い思いに縛られ、「助けて」と声を上げられない。そもそも助けてもらった経験がない、その経験不足が非常に子育てを苦しいものにしていました。

ですので、もし北海道の子育てを充実させるということであれば、いろんな形で人を助ける、手を差し伸べる、助けてもらう、関わるという経験をする一、そういったところの支援も含めて考えていくと、もっと子育てが豊かになっていくと思っています。

どこまで具体的に描けるのかはまだわからないのですが、北海道の子供・子育ての未来を作っていくというときに、こうした視点で考えていけたらいいのではないかとというのが一つあります。

次に教育の分野についてです。これまでも可能性を引き出す教育、学ぶ機会の保障といった内容でまとめられてきていると思うのですが、私は不登校の子供の支援をするフリースクールにも深く関わっておりまして、教育保障ということでは、一つ一つの自治体だけでは賄いきれない、北海道の応援がどうしても欲しいというところが多いと思います。現在も不登校の子供は本当に増え続けております。北海道も全国と同様に増えております。その中で教育保障に力を入れる自治体は、先進的な取り組みを行っています。いわゆる仮想空間（メタバース）の学ぶ場を用意して、そこでアバターで登校しても出席にします—というところまでできています。しかし、全ての市町村がそうした学びの場を保障できるのかというと、難しいといえます。小学校・中学校の設置者は、市町村ではあるのですが、北海道としてもぜひそういったところを応援するような形で教育の環境整備についても、もう少し踏み込んで考えていくことが必要なのではないかと思っています。

あともう一つ、私は今、北海道の社会教育委員と、生涯学習審議会の会長を努めております。その中で障害者の生涯学習をテーマのひとつとして議論しております、高校段階までですと、障害のある子供たちは学校教育も受けられますし、いわゆる部活動のようなものもいるのですが、高校を出た瞬間に、自宅と作業所の往復で、全く友人関係が築けないというような暮らしをしている方が、北海道に限ったものではないですが、たくさんいらっしゃいます。

そういう方の生涯学習ということも大切なテーマだというふうに思っております。教育の分野で、障害者の生涯学習も考えていく必要があると思っています。

もう一つ、教育の面では、先ほど来も何人かの委員の皆さんがおっしゃっていましたが、ダイバーシティですとか、技術のある外国の方達に北海道に来ていただくことは非常に大きなテーマだと思うのですが、外国人への教育保障ということも大事なことで思っております。

現状では日本語の不十分な方には、ボランティアの方の力を借りて教育活動を行ったり、あるいは夜間中学に外国人の方が通い、学んでいるのですが、こういったことも、一つ一つの市町村でつくることは難しいといえます。北海道として、外国の方への教育保障ということも一つ大事なことで思っております。

最後になりますけれども、地域づくりの基本的な方法を考えるときに、各地域、それぞれ振興局を中心に地域の発展をということで考えていくことになろうかと思っています。既にアンケート等で若者たちの意識調査、意向調査ということもなさっていらっしゃるということなのですが、もう一歩踏み込んで、高校生や大学生と一緒に未来を考えていくというようなことにも取り組んではどうかというふうに思います。

私が今勤務している大学で来年、地域未来学科という新しい学科ができることになっております。また今日、参与としていらっしゃっております古地先生の教育大学の方でも、地域協働の専攻することができる学科がございます。こうした地域づくりをテーマにした大学が北海道内には

いくつかあると思います。こうした方向性が近い分野の大学、学部、学科が連携する組織を作り、各地域に近い大学がそれぞれ振興局を担当して、若い大学生や大学院生と密接に連携しながら、地域作りを考えていく、そんなアイデアもおもしろいのではないかと思います。こちらの総合計画の方向性の案を拝見していたところです。私の専門が子育てと教育ですので、その方面から意見を述べさせていただきます。

ありがとうございます。

(小椋副委員長)

ありがとうございました。本日参加いただいた皆様からご発言いただいたところでありませけれども、ご欠席の委員の方から、ご意見を頂戴しておりますので、事務局より説明をお願いいたします。

(佐々木計画推進課長)

本日欠席された委員のうち2名の方から書面でご意見をいただいております。委員の皆様にはペーパーでお配りしておりますが、その概要についてお知らせいたします。

まず、日本労働組合連合会北海道連合会会長の杉山委員からいただいております。新たな総合計画検討の方向性についてのご意見でございます。計画期間がおおむね10年間という中長期計画になることから、進捗状況については、主要な指標についてより細かく、確認が必要と考えており、数値の改善がはかられていないものは、目標達成に向けた手段について、柔軟に対応しながら計画をリファインしつつ、進めて行くことが重要。また、道庁ではDXに取り組んでいますが、広域分散型の北海道におきましては、振興局や市町村への支援やコミュニケーションの強化などに向け、デジタルツールなどの積極的な活用が重要、といったご意見をいただいております。

次に、北海道大学総長の實金委員長からでございますが、計画の「めざす姿」について、道の政策を総合的に示す総合計画は、2030年代半ばの近い将来をしっかりと確認して起案すべき。道の新たな計画では、計画期間である概ね10年後の「めざす姿」を示していくことになるが、今後も社会経済情勢の変化が想定される中であっても、北海道で暮らす人々が、前向きに、勇気づけられるようなポジティブなメッセージを発信していくことが望まれる。その際、「めざす姿」は根拠や客観的なデータを用いて、わかりやすく説明していくことが必要。

2点目は、計画の策定手法についてですが、望ましい未来の姿を描き、必要な政策を逆算して示すという手法と、現状や課題をしっかりと押さえ、その積み上げにより未来の姿を検討するという手法の両方を合わせ持って策定を進めていくことが必要。

最後に、政策の方向性についてですが、北海道大学では、「半導体」、「ゼロカーボン」、「食料生産」が今後の北海道の成長にとって重要と位置付けているが、北海道においても同様であると考えている。今、まさに、北海道は大きなチャンスを迎えていると認識しており、これらについては、計画にしっかりと書き込むことが必要。さらに、新たな総合計画策定に当たっては、これまでの計画の問題点も把握し、前のプランの単なる書き直しにならないように、適切な見直しが必要、とのご意見をいただいております。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。更にご発言のある方、おられますか。

なければ、私からも一言お話をさせていただきたいと思います。

私は第一次産業、特に農業分野に携わっておりますので、農業分野の観点から、2点お話をさせていただきます。

まず1点目でありませけれども、食料安全保障についてであります。世界人口が今80億人を超えております。全世界的に食料不足が懸念されている中ではありますけれども、自国の食料生産を優先し、食料の輸出制限に踏み切る国も出てきております。こうした中、「食料安全保障」の重要性が昨年から大きく取り上げられて、クローズアップされて来ているところであります。

全国の食料自給率はカロリーベースで38%であります。一方、我が北海道の食料自給率は現在

216%であり、北海道が我が国の食料供給基地としての、食料安全保障、あるいは重要な役割を果たしていくことは疑うことのない事実であります。食料安全保障を確立するためには解決していかなければならない大きな課題もあります。

まず、北海道にある農地でありますけれども、約 114 万ヘクタールございます。この農地を活用することが必要でありますし、その農地をフル活用するためには、やはり行政、我々農業団体、関係機関が一体となって地域全体で農地の計画的な活用に取り組んでいかなければなりません。

さらに、2050 年を目標とする「みどりの食料システム戦略」、こちらの実現に向けて、CO₂の削減など環境への負荷軽減をどのようにとり進めていくか、こちらも重要な課題となっております。環境問題に対する技術開発に関しては、行政や民間が果たす役割も大きいと思います。

また、農業所得がしっかりと確保できることも非常に大切であり、安心して農業ができる環境づくりが、若い農業後継者の担い手の皆さんのやる気、また、後継者の育成へと大きく寄与する問題と認識しております。何れにしてもさらなる食料自給率の向上、食料安全保障への確立につながっていくものと考えているところであります。

2 点目でありますけれども、自然災害への備えについてであります。地球的規模での気候変動に伴い、北海道はもとより、日本全国各地においても、集中豪雨や干ばつ、降ひょう等、大規模的な自然災害が毎年のように日本国内で発生している状況であります。

自然災害に対する備えとしては、災害を防ぐための基盤整備が非常に重要であります。また、胆振東部地震で経験しました災害もそうでもありますけれども、災害が発生した場合に早期復旧に向けた予算の確保、あるいは、関連対策も必要でありますし、北海道や市町村など行政がとり進めていかなければならない大きな課題かと思えます。日頃から防災に向けた意識啓発に取り組むとともに、避難場所や発電機、これらの整備に取り組んでいかなければならないと思っているところであります。

以上、2 点申し上げましたけれども、食料安全保障や自然災害対策の実現に向けた具体的な政策を北海道総合計画の中に盛り込んでいくといった視点が私は重要であると考えております。

北海道総合計画が農業の発展を通じて、北海道のみならず、我が国全体の発展に大きく寄与するものとなるよう、一層推進していく必要があると考えておりますので、是非よろしくお願ひし、私からの意見とさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

さて、それぞれ委員の皆様から、新たな計画の具体的な内容となる、「北海道のめざす姿」や「目標」、「政策の方向性」などを検討するに当たり、留意すべき貴重なご意見、ポイントが数多く示されました。

事務局においては、本日の議論の内容を十分踏まえ、新たな総合計画の検討を進めていただくよう、お願ひするところであります。

議題(2)審議体制について

(小椋副委員長)

それでは、引き続きまして、(2)「審議体制について」協議したいと思います。
事務局から説明をお願いします。

(佐々木計画推進課長)

議事(2)「審議体制について」でございますが、参考に資料3をご覧くださいと思えます。専門部会の設置及び付託事項についてで、ございます。

新たな総合計画の策定に当たりまして、北海道総合開発委員会条例第6条の規定に基づいて、専門部会を設置し、「新たな総合計画の策定に関すること」を付託事項としていただきたいと思います。専門部会の名称は、これまでと同様に「計画部会」とし、「部会」の構成員については、条例施行規則第5条第1項により、委員長が指名することとなっていることから、設置を決定していただいた際には、小椋副委員長には、構成員のご指名をお願いいたします。

なお、新たな総合計画の策定に関する審議を「計画部会」に付託いただいた場合においても、

策定の節目ごとに、本委員会を開催し、委員・参与の皆様のご意見を伺ってまいることがもとより、「計画部会」での議論の状況、並びに、その前段の検討状況を部会にご出席いただいている委員・参与の皆様にも共有させていただきながら、そのご意見を「計画部会」の議論に反映していく考えでございます。

事務局からの説明は以上でございます。ご審議のほど、よろしく願いいたします。

(小椋副委員長)

今、事務局より説明がありましたけれども、この内容について、ご意見、ご質問がある方は挙手をお願いいたします。

(「ありません」の声)

それでは、お諮りいたします。この委員会に専門部会として「計画部会」を設置すること、計画部会への付託事項は、「新たな総合計画の策定に関すること」とすることに、ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声)

ありがとうございます。次に、部会員の指名でございます。部会員については、ただいま、配布しております計画部会名簿(案)でございます。このとおり、9名の方を指名いたしたく提案いたしますが、ご意見ございましたら挙手をお願いいたします。

(「ありません」の声)

それでは、9名の委員・参与の皆様におかれましては、よろしく願いしたいと思ひますし、引き続き、計画部会での活躍をよろしく願いしたいと思ひます。

議題(3)「その他」

(小椋副委員長)

それでは、最後に、議題(3)その他 でございますけれども、委員の皆様から、ご意見ございましたら、挙手をお願いいたします。

宮坂委員。

(宮坂委員)

新たな総合計画を策定するに当たって、計画部会の皆さんには労力をおかけすること、大変申し訳なく思っておりますが、開発計画とこの総合計画は、似て非なるものがあると思ひます。

総合計画でございますので、先ほど申し上げましたように、計画そのものはどちらかという和多方面に渡って、多岐にわたる分野を扱うということになるかと思ひますが、可能であれば、この10年間という短いスパンでございますので、遠い未来、バックキャスト手法、あるいは短い期間でフォアキャスト手法とか、様々な考え方、視点、あるいは手法もあろうかと思ひますが、せつかくですからできれば5年刻みぐらいで、特にこういった視点で北海道としてプロジェクトを進めていく、そういった柱になるような構想と未来の夢、あるいはそれぞれの付加価値が高まっていくような、産業の付加価値を高めていく、牽引できるようなプロジェクトを数種類揃えていただければ。

それがどういうふうにもその計画に表現できるのか。あるいは別冊になるのかはわかりませんが、そういったものを、ぜひ知恵を絞って、みんなが共有しやすいプロジェクトを策定していただきたいと思ひます。

(小椋副委員長)

今、宮坂委員からご意見でましたけれども、事務局いかがですか。

あとでまとめてお答えということとさせていただきますということで、よろしくお願ひしたいと思ひます。他にご意見どうでしょうか。

御意見ありませんか。よろしいでしょうか。

なければ、本日の協議はここで閉じさせていただきますと思ひます。マイクを事務局の方にお戻しいたします。

(笠井計画局長)

小椋副委員長をはじめまして、委員・参与の皆様、どうもありがとうございます。

最後になりますが、私どもの三橋総合政策部長より一言、ご挨拶申し上げさせていただきます。

(三橋総合政策部長)

総合政策部長の三橋と申します。本日は本当にお暑い中、この開発委員会の方に御出席いただきまして、本当にありがとうございます。また、小椋副委員長をはじめまして、委員・参与の皆様方には、限られた時間の中で、活発な御議論をいただきまして、改めまして感謝を申し上げる次第です。本当にありがとうございます。

本日は新たな総合計画の策定に向けまして、検討の方向性について様々にご議論いただきました。ご議論の中には、検討の視点ですとか検討の手法、この両面からご意見を頂戴したところでございます。検討の視点の中では、産業振興の部分では、食料の安全保障、食産業の振興、それからデジタル産業、それから環境産業といった産業振興の視点、それから人手不足の問題、それから人口減少、それから子育ての問題、こういった視点での政策の検討の必要性をご指摘いただいたというふうに認識しております。

また、検討の視点の中でもですね、地域の発展、各地域の発展をどう考えていくかということがとても大事だというご意見もたくさん頂戴いたしました。ありがとうございます。また、そうしたことに加えまして、今回3つの検討の視点ということでお示しをさせていただきましたが、それを最終的に一つの言葉で、前回は「輝きつづける北海道」ということをサブタイトルにさせていただきましたが、そういった全体をまとめた計画を代表するような表現というのが必要ではないかというご意見を頂戴したところでございます。例えば、キーワードとしてはですね、「世界の人に選ばれる北海道」というご意見いただきました。あるいは「安心して住み続ける北海道」というようなキーワードを頂戴いたしました。

こういったご意見を踏まえまして、これから具体的な検討をさせていただきますと思ひます。また、計画の中には、今北海道が直面する課題の解決といった視点に加えて、北海道の未来を作っていく前向きなポジティブな政策もつくりこんでいくべきなのじゃないかという御意見。それからこれだけ変化の時代の変化のスピードが速い中で、計画をどういうふうに見直していくか、フレキシブルな計画をどう作っていくか、あるいはわかりやすい形でプロジェクトを打ち出していくための手法としていくというようなご意見を頂戴いたしました。また進め方の検討にあたって、これからの10年を支えていく若い方々へのアンケート、その中でも意識・意向だけではなくて、その人たちがどういう考えを持って行動しているのかというのは、次の時代がどう変わっていくのかということを考えていくことに繋がるのではないかというような視点を頂戴いたしました。

こういったたくさんの意見を頂戴いたしました。本当に今日はありがとうございます。

具体的な内容については、これからの計画部会においてご議論をさせていただくこととなります。新たな計画に当たりましては、部会のご議論のみならず、様々な世代・地域、職種、道民の方々から幅広くご意見を伺いながら検討を進めてまいりたいと思ひます。小椋副委員長をはじめ、委員・参与の皆様には今後ともご指導、ご協力いただきますようお願い申し上げます。閉会に当たっての御挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。

(笠井計画局長)

これもちまして、令和5年度第2回北海道総合開発委員会を閉会いたします。
次回の日程につきましては、改めてお知らせをさせていただきます。
本日はどうもありがとうございました。

(閉会)

令和5年度 第1回 北海道総合開発委員会計画部会 議事録

日時：令和5年8月24日（木）10:00～12:10

場所：第二水産ビル

○出席者

〔委員・参与〕高橋部会長、石井副部会長、岡田委員、加藤委員、川村委員、佐藤委員、中村委員、水野委員、古地参与 9名出席

〔北海道〕三橋総合政策部長、笠井計画局長、佐々木計画推進課長

（佐々木計画推進課長）

ただ今から、令和5年度第1回北海道総合開発委員会計画部会を開催いたします。

本日の進行を務めさせていただきます、計画推進課長の佐々木です。よろしく願いいたします。なお、中村委員にございましては、若干遅れての到着となっております。

それでは、開会に当たりまして、総合政策部長の三橋よりご挨拶申し上げます。

（三橋総合政策部長）

みなさん、おはようございます。暑い中、会議にご出席いただきまして、また、お忙しい中、ご出席いただきまして、本当にありがとうございます。この北海道総合開発委員会計画部会の開催に当たりまして、一言ご挨拶申し上げさせていただきたいと思っております。

本日、ご出席いただきました委員の皆様におかれましては、一昨日の総合開発委員会を開催させていただきましたまして、引き続いて、大変お忙しい中、ご出席をいただきまして、本当にありがとうございます。重ねて、御礼申し上げます。

この新たな総合計画につきましては、一昨日もお話させていただきましたが、時代というか、このスピードが非常に早い中で、北海道の持続的発展に向けた課題に的確に対応していくということで、今般、新たな計画を見直すこととさせていただきました。

これの検討に着手するというところで、一昨日の委員会で諮問させていただいたところでございます。

本日の計画部会では、新たな総合計画の策定をご審議いただくため、9名の委員、そして参与の皆様にご参画いただきまして、設置をさせていただくことになりました。

私共北海道としては、新たな計画の策定に当たりまして、2030年代半ばの北海道のめざす姿と政策の目標、その実現に向けた方向性をしっかり示していくことがとても大事だと思っております。未来の北海道をどういう政策、どういうめざす姿、政策を進めていくか、この点について、本計画部会を中心に是非ご議論いただいて、取りまとめをさせていただきたいと思っております。委員・参与の皆様の特段のお力添えをお願い申し上げます。開催に当たってのご挨拶とさせていただきます。本日は、どうぞよろしくお願い申し上げます。

（佐々木計画推進課長）

本日の会議の出席状況についてございますが、過半数を超える現時点で8名の方が参加されておりますので、北海道総合開発委員会条例施行規則第4条第1項及び第5条第6項の規定によりまして、部会が成立していることをご報告申し上げます。

本日の会議は、報道関係者を含め、公開での開催とさせていただいており、また、議事録につきましては、後日、道のホームページで、発言者のお名前入りで公開させていただきます。

会議資料は、お手元に配付しておりますが、会議次第、出席者名簿のほか、会議次第の下に記載しております、資料1から資料3、参考資料1及び2となっておりますので、適宜ご参照ください。よろしくお願いいたします。

それでは、議事に入らせていただきますが、本日は、新しい体制となっておりますことから、

最初の部会ですので、部会長、副部会長が選出されるまでの間、私が進行をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

議題(1)部会長・副部会長の選出

(佐々木計画推進課長)

最初の議題でございますが、「部会長、副部会長の選出」でございます。

部会長及び副部会長は、北海道総合開発委員会条例施行規則第5条第3項により、部会に属する委員のうちから互選すると定められております。いかがいたしましょうか。

(佐藤委員)

はい。

(佐々木計画推進課長)

佐藤委員お願いします。

(佐藤委員)

一言ご意見させていただきます。

この部会では、北海道の政策全般について、幅広い議論が交わされることになるものと考えられますので、本日まで出席の委員の皆様、みな、高い見識をお持ちでいらっしゃることは間違いのないのですが、特に、部会長・副部会長につきましては、求められている見識について、格別の力量を発揮いただきたいと考えておりますので、大学の研究者の方をお願いするのがよいと考えております。

つきましては、ご負担をおかけして、大変申し訳ないのですが、部会長には、この総合開発委員会の委員としての経験を非常に豊富にお持ちでいらっしゃる高橋委員に、また、副部会長につきましては、北海道はもとより、国や市町村の審議会の委員を多く務められてございます石井委員に、それぞれお願いをしてはどうかと考えておりますので、推薦をさせていただきたいと思えます。以上です。

(佐々木計画推進課長)

ありがとうございます。ただいま、佐藤委員から、部会長につきましては高橋委員、副部会長につきましては石井委員をお願いしたいとの発言がございました。いかがでしょうか。

(「異議なし」の声)

(佐々木計画推進課長)

意義ないということで、ご賛同をいただきましたので、部会長には高橋委員、副部会長には石井委員をお願いすることといたします。

それでは、高橋部会長は、部会長席にご移動お願いいたします。

(席の移動)

高橋部会長、石井副部会長から、それぞれ、一言ずつご挨拶をいただければと思います。よろしくお願いいたします。

最初に、高橋部会長から、よろしくお願いいたします。

(高橋部会長)

皆様、おはようございます。ただいま、部会長を仰せつかりました北見工大の高橋でございます。

石井副部会長をはじめ、皆様のお力添えをいただきながら、円滑な部会運営に努めてまいりた

いと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

今回の総合計画は、来年夏頃の決定に向けて、審議を重ねていくというスケジュールとなっております。それまでも、今後、変化が想定されると思いますけれども、北海道を取り巻く情勢変化など考慮しながら、皆様の見識をいただき、新たな「北海道のめざす姿」をはじめ、その実現に向けた政策の方向性をしっかり皆様と共有しながら、お示しできるように尽力してまいりたいと思いますので、皆様のご協力をお願い申し上げて、簡単ではございますけれども、就任に当たりましてのあいさつとさせていただきます。これからどうぞよろしく願いいたします。

(佐々木計画推進課長)

ありがとうございました。続きまして、石井副部長、お願いします。

(石井副部長)

おはようございます。副部長を仰せつかりました北海道大学の石井でございます。

先ほど部長からも話がありましたように、極めて北海道を占う意味で重要な機会かと重責を担う実感しております。しっかりと部長を補佐し、当部会の円滑な運営に努めてまいりますので、どうぞよろしく願いいたします。

(佐々木計画推進課長)

ありがとうございました。それでは、ここからの議事は高橋部長をお願いいたします。

議題(2)骨子(事務局案)について

(高橋部長)

それでは、議事を進めてまいりたいと思います。

はじめに、本日の部会の所要時間については2時間程度予定してございます。12時頃の閉会と考えておりますので、御協力のほど、よろしく願いいたします。

本日の審議事項は、次第にございますように議題(2)でございます「新たな総合計画骨子(事務局案)について」の1点であります。

それでは最初に、事務局から説明をよろしく願いいたします。

(佐々木計画推進課長)

議事(2)の関連資料は、資料1～3及び参考資料1となっております。簡潔に要旨をご説明申し上げます。

はじめに、資料1をご覧ください。「新たな総合計画の検討について」です。1ページでは、後ほど説明します資料2「新たな北海道総合計画骨子(事務局案)」は、現行計画を踏まえ5つのパートで構成しております。本日は、上から、「北海道の「めざす姿」」、「政策展開の基本方向」、「地域づくりの基本方向」、「総合計画の考え方・計画の推進」の順にご議論をいただきます。

表の骨子案の○印が付いたものは、記載内容も含めご議論いただき、「方向性を議論」としてあるものは、具体的な内容を記載しておりませんが、素案の検討に向けた方向性などについて、ご意見をいただきたいと思いますと考えております。続きまして、2ページ目から4ページ目ですが、「北海道を取り巻く主なトレンド」としまして、「これまで」と「現在」とを比較した上で、将来に向けた展望のポイントを整理しております。そのうち、2ページの将来を展望するに当たり基底となる人口の動向について簡単に説明させていただきます。まず、「人口総数」については、2010年と2020年を比較し、全国1.5%減少に対しまして、本道は5.1%の減、本道の年齢別の人口構成比では、65歳以上が24.7%から32.1%と7.4ポイント増加する一方、15歳未満は12.0%から10.7%と1.3%減少、そして、「出生数」におきましては、2010年と2022年を比較し、本道の減少率は34.2%と、全国の28.1%を上回っている状況であります。一方、本道の「外国人数」

については、2013年と2022年の比較では、101.3%の増となっております。2035年の展望といたしまして、本道の人口減少率は全国の2倍と急速に進行しており、人口は500万人を大きく割り込み、高齢化率は40%に近づきます。市町村ごとの人口規模の格差が拡大していくとの見通しとなっております。以降、3ページでは、「名目総生産額・産業構造」、「就業動向」、「観光」に関して、4ページでは、食料・エネルギー・デジタルに関連する「安全保障」と「大規模自然災害」に関し、整理しています。次の5ページ目ですが、「計画のめざす姿」の方向性についてでありますけれども、左上、ある程度予測可能な課題として、「人口減少の進行や少子高齢化」、「社会経済を支える人材の不足」などを想定、その右中央にありますけれども、北海道の成長につながる動きとして、デジタル化や脱炭素化など「社会経済の変化やグローバル化の進展」、エネルギー、食料、半導体など「安全保障への意識の高まり」などを想定し、これらについては計画に記載する北海道の将来展望に基づき、政策を検討するという。一方で、右上にあります、予測が困難な課題といたしまして、「不安定な国際情勢」や「新たな感染症の出現」などを想定し、これらについては、変化への備えを意識した政策を検討するとともに、今後の社会経済情勢の変化や、政策の進捗状況なども踏まえながら、中期的点検・評価を通じた計画の見直しを行うことを念頭に置いております。

概ね10年後の北海道のめざす姿につきましては、政策ごとの目標や指標を設定して相互に連動する形となりますが、本日は、「めざす姿」に向けたキーワードもご意見いただければと思っております。

続きまして、資料2をご覧ください。「新たな北海道総合計画骨子」でございます。1ページになります。第1章の「総合計画の考え方」、ここでは、計画の趣旨や性格、特色、期間など、基本的な事項及び計画の全体像や構成について記載しております。このうち3で計画の特色を4点ほど挙げさせていただいておりますが、一つ目がめざす姿と目標を分かりやすく掲げ、その実現に向けた道筋を明確に示し、道民の皆様や市町村をはじめ多様な主体と連携しながら、ともに行動するための指針となる「ビジョン型の計画」、一個飛ばして、総合計画の推進管理を通じ、不断に政策の質の向上に努め、着実に北海道を前へ進めるとともに、中期的な点検・評価の結果や社会経済情勢の変化なども踏まえながら、計画の見直しを行うなど「実効性の高い政策を着実に推進する計画」などを記載しております。次の2ページ目、「5 計画の全体像」では、2030年代半ばの「めざす姿」を掲げ、実現に向けた基本的な方向を総合的に示すものでありまして、個別具体的な施策・事業については特定分野別計画などで示し、これらと一体的に推進管理することにより、計画の実効性の確保を図るといった全体像を記載してございます。次の3ページ目から5ページ目にかけて、第2章の「北海道の「めざす姿」」では、本道の将来展望と計画のめざす姿について記載しております。「(1) 北海道を取り巻く状況」では、将来を展望するに当たっての基底となる「人口減少・少子高齢化」や「経済・産業」をはじめ、「国際情勢」、「大規模自然災害」、「社会を変革する技術」の5つの観点から、現況確認を行うとともに、本道を取り巻く社会経済情勢について、概ね10年後の2030年代半ばを見据えて、国の各種計画や白書なども参照しながら総合的に将来を展望してございます。その先、6ページに入りまして、そこでは、「(2) 北海道の特性・潜在力」では、本道を取り巻く情勢の変化や課題に対応し、持続的に発展していくためには、北海道の特性やポテンシャルを活かしていくことが重要であることから、本道の特性や潜在力を「広大な土地と地理的特性」、「高い供給力と高品質な食」、「豊富で多様なエネルギー・資源」、「自然と歴史・文化に育まれた個性ある北の大地」の4つの観点で整理しております。次に7ページ目をご覧ください。ここでは、「2 計画のめざす姿」、本道を取り巻く社会経済状況や特性・潜在力などを踏まえ、2030年代半ばの北海道の「めざす姿」として、政策毎の目標や指標を掲げるとともに、その実現に向けた道筋として政策の方向性を示し、道民の皆様と共有していく。これは、素案に向けて具体的に記載していきます。8ページ目は、第3章「政策展開の基本方向」になりまして、これも「めざす姿」の実現に向けて、分野・政策の柱ごとに、現状・課題等を踏まえた目標とともに、5年後の中期及び10年後の長期の指標を掲げまして、その達成に向けた政策の方向性を示し、体系的に実効性の高い政策を展開することとし、骨子案では政策体系のイメージと指標設定の考え方を記載しております。次に9ページ目、

第4章「地域づくりの基本方向」でございますが、地域づくりの基本的な考え方として、「めざす姿」の実現に向けた、政策展開の検討視点を踏まえるとともに、「個性と魅力を活かした地域づくり」「様々な連携で進める地域づくり」の基本的な2つの視点に基づいて、地域づくりを進めるとの考え方のもと、この基本方向に沿った具体の施策や主な取組については、「連携地域別／政策展開方針」に基づきまして、振興局が各地域の中心となって実効性を確保しているということとし、地域における課題や特性を踏まえて、計画推進上のエリアである6連携地域で「地域づくりの方向」を、14振興局地域で「重点的な施策の方向」をそれぞれ示していく考えでございます。10 ページ目でございます。第5章「計画の推進」では、計画推進の考え方や推進手法、推進管理及び推進体制について記載しております。「1 計画推進の考え方」では、4つの事項を記載しておりますが、このうち「エビデンスを重視した政策の推進」としまして、社会経済情勢の変化などへの的確な対応が求められる中、根拠や客観的なデータを用いて、総合計画をはじめ全ての計画の推進状況などの点検・評価、政策評価、施策・事業の企画・立案などにあたることを基本とすることということを掲げ、また、11 ページになりますけれども、「3 計画の推進管理」では、毎年度の政策評価を通じて、施策及び関連する計画の推進状況などを一体的に管理するとともに、中期的な点検・評価の結果や社会経済情勢の変化なども踏まえながら、計画の見直しを行うこととしております。

次に資料3でございますが、これについては、「北海道の将来を見据えた政策の方向性の検討」とのことで、素案に記載しています、「政策展開」とか「地域づくりの基本方向」の検討に向けて、「人口減少」「強靱化」「エネルギー」「デジタル」「食・観光」の5項目について、様々なデータや関連する政策情報を記載しております。

最後に、参考資料1として、国の「第9期北海道総合開発計画に関する計画部会報告（案）」を添付してございますので、本日の議論に当たってのご参考としていただければと思います。説明は以上でございます。

(高橋部会長)

ありがとうございました。ただいま、事務局から「新たな総合計画骨子（事務局案）について」説明いただきました。

本日は、12 時くらいを目途に会議を進めますが、内容がいろいろと豊富ですので、少し分けて、議論を進めていきたいと思っております。皆様には、資料1の1ページをご覧ください。ここでいくつか、区分に分かれておりますので、「北海道の将来展望」、「計画のめざす姿」、「政策展開の基本方向」、「地域づくりの基本方向」、最終的に「総合計画の考え方・計画の推進」の5つに分けて、議論していきたいと思っております。

それでは、最初に、「北海道の将来展望」について、資料については、資料1の2ページから4ページ、資料2については、3ページから6ページが主に関連する部分となります。また、資料3についても、適宜ご覧いただきまして、皆様からご意見いただきたいと思っております。

本日は、初めての部会でございますので、皆様からご意見いただきたいと思っておりますので、名簿順にご意見をいただければと思います。石井委員、岡田委員、加藤委員、最後、古地参与。それぞれご意見をいただければと思います。最初に、「北海道の将来展望」について、石井委員から、よろしく願いいたします。

(石井副部会長)

五十音順だと、いつも最初なのですが、口火を切るということで、数点気がつくところを言いたいと思っております。

まず、一番大きなところは、資料2、6ページ目のところなのですが、やっぱり北海道の特性とか、潜在力の認識が、僕は大事だなんていうふうに思っていて、1から4まで全然申し分ないので、多様な道民と書いてあるのですが、多様な道民の歴史っていうの、よく歴史っていうと、アイヌの文化を、随分昔のことに、昔っていうと失礼ですけども、別にそこを否定するわけじゃなくて、そこから開拓をしてきて、もうそろそろ道民の方も

3代目、4代目というような方がいる中で、やっぱり、その多様な道民のパワーといいますか、やはり、それぞれの地域で築き上げたものの歴史こそが、この北海道の特性ですし、いろいろ市町村合併とかいろいろありましたけども、179市町村のそれぞれの色があるっていう、その多様性こそがその北海道のこの魅力であり、価値なのかなという気がするのですよね。それぞれの179市町村の連携だとか、あるいはそれぞれが本州だとか、世界に繋がる人々がいるっていうことも非常にこの財産、特色である潜在力なのかなっていう。もちろん、これからそういったことをもっと強めていかなきゃいけないのですけども、何か、道になってからいわゆる150年ぐらいの歴史みたいなのところをもうちょっとこの自分たちの特性だと、いいところだというふうなところ認識も非常に重要なのかなというふうに思っています。

あとは、細かいことなのですが、資料2の1ページ目の計画の特色っていうところで、SDGsをどうやって扱いますかというの、そろそろ考えなければいけなくて、2015年の時ぐらいは、よし2030年に向けてSDGsだということで、いろんな各計画がSDGsに紐をつけて、自分たちの活動を続けていく。あるいは、それを気づきの場にしてSDGsってうまく活用してきたというふうに思うのですけれども、SDGsは2030年の目標なので、細かいのですけれども、計画をやっていると、2035年ぐらいを目指すであれば、SDGsってどうなのっていう話が必ず出てくるので、そのSDGsを超えたものは北海道を目指していくんだみたいなそのような時でも構わないですけど、SDGsの扱い方、その目指す姿の中での今回の計画の中でどうやって位置づけましょうかっていうのが、少しいろんな社会変化を踏まえてというところだとあるのかなと思いました。以上です。

(高橋部会長)

はい、ありがとうございました。

キーワードとして、多様性とSDGsの扱い方ですね。2030年から先の話ですから、確かにSDGsはある程度区切りをつけていますので、その後の扱いをどうするかっていう北海道の展望にすごく重要なポイントだというふうに思います。

ありがとうございます。それでは、岡田委員お願いいたします。

(岡田委員)

この北海道の目指す姿の骨子案を見て、気になったところをいくつかお話したいと思います。

まずこの展望として、四角で囲まれているところ、これが今はメモ書き状態などだと思いますけれども、この展望のところ、もちろん、これから書き方はいくらでも変えていくのだと思いますが、展望のところ、何々が「重要」とか、何々に「期待」とかって書かれているのはいいのですけれども、何々が「懸念」で終わっているところが何ヶ所かあるのですよね。未来の展望が、「懸念」で終わるのは、ちょっと書き方としてどうかなと、例えばメモ書きであっても、例えば何々の深刻化への「対応」が必要とかっていうふうに書いていただきたいと思ったのが1点です。

後ですね、人口減少、少子高齢化、これは事実なのですが、では、未来の人材、そして、子供が、これまで以上に増えることはないにしても、出産そして成長を促すためには、この後のところにも関わるのですが、安全安心だとか、この地域のところだけではなくて、経済界、産業界のところ、企業との一体となって、働く人間が、男性であれ女性であれ、子育てが忙しいときには時間を使えることが必要になると思いますので、経済産業のところ、未来を担う子供を産み育てることができる仕組みっていうのが欲しいなというふうに思いました。

また、災害のところなのですが、大規模災害の発生が切迫しているというふうに書かれています。展望のところなのですが、本当にこれまで経験したことのないような大規模災害が起きれば、避難所などが設置されて、多くの人間がそこに行くことになると思うのですよね。そういう災害時っていうのは戦争時と同じで、弱者が暴力を受けたりするそういう問題がかつて日本の他の地域での大規模災害の避難所などでも指摘されていました。そういう大規模災害のときの避難の際に様々な意味での弱者の安全を確保する策というのを入れてほしいなと思ったところです。

あとは、人材の確保。この5ページの未来技術の活用に係る人材の育成確保が必要とあるのですが、いろいろな自治体ですとか、いろいろな産業界で、奨学金を出して大学に送って、帰ってきてもらうっていう取組がありますよね。なので、北海道にとって必要な分野を学ぶ、学ぼうとしている若者に対する修学の支援というか、促進というか、そういった仕組みなども考える、そういう方向の展望もあっていいのかなと思いました。気づいたところをお話させていただきました。以上です。

(高橋部会長)

ありがとうございます。

展望の文末の書き方ですね、「懸念」で終わるのか、その「対応」で終わるのか。「対応」することが必要で終わるのか。そのあたりは、少し全体を考えながらバランスとして、書いていただく、将来どんなことが想定されるのかっていうことが、この展望の意義だと思いますので、そこで、あまり暗いことを、暗いままで書くのか、それとも、もう少しそれに対してどう対応していくのかっていうことも含めて書くのか、ちょっと考えていただければと思います。

加藤委員お願いいたします。

(加藤委員)

それでは、部会ということで、もう少し具体的なところも踏み込んでちょっとお話をさせていただきたいと思うのですが。

まず、キーワード例をいただきました。それで、ちょっと思ったのですね。このキーワード例が、繋がって行って、最終的にはどこかに明るい北海道みたいなところありますよ、というような。先日の委員会でも、その未来に輝くっていうか、明るい北海道を作るためにこれ一生懸命やるのだよっていうことだったと思うのですから、何かそういうような思想みたいな発想があったらいいなっていう、繋ぐものって一体何かなっていうことを、これが具体的な政策になっていくのではないかなというふうに思いますので、そここのところがちょっと、何かこれから考えていかなければならないのかなっていうふうに思いました。

それと、今の岡田先生もおっしゃったいろいろ「懸念」と書かれているところなのですが、例えば3ページの、私共の関係するところで、展望のところで、医療、福祉、商業、交通等の都市機能等々で低下が「懸念」っていうふうに書かれています。確かにその低下することは間違いないですが、それが、本当にそのピンチなのだろうかというところ、発想を変えないといつまでもたってもピンチのままなので、これを利用して、逆に少ない人数でこういうふうにするばうまくできるのじゃないかとか、いろいろなことが考えられるのでないだろうかというふうな、そういうその根底に置くところをどう置くのか、例えば、6ページのところに、積雪寒冷という厳しい気象条件を克服するための技術開発、研究開発が蓄積、進展していく、これまさに間違いないのですけれども、ちょっとだけ気になるのは気象条件に挑戦しているのかな。そうではなくて、我々北海道民は冬になると雪が降るのは当たり前だし、寒いのは当たり前、その中でどうやって居心地の良い生活を作っていくのかなっていう、なんか気象条件をうまく使いながら、ちょっと変なのですが、利用しながらとか、その東京の人たちと比べると厳しい気象条件の中で一生懸命やっているよね。こういう見方なのかもしれないのですけれども、道民にとってみると、この厳しい状況は、生まれたときからそうなので、これをどうやって我々、過ごしてきたか、先人の知恵、これからの知恵、こういうものを利用しながら、より良い生活基盤をどうやって作っていくのかっていう、そういうなんていうのかな、発想の根底を少し持った方がいいのかなっていうような気がしました。

具体的なことで、昨日の日経新聞に来年度の経済物流の問題が出て、デジタル化がそれを救いますよというような話がありました。それから、今日の日経新聞に訪問介護する人が少なくて困っていますという話で、それで、新たな政策を作りますよと、国がそういうことを言いました。それで、私共、これから期待をする、これは具体的なところは別にいいのですけれども、要するにさっきのそのピンチじゃないのですけれども、そういう中で北海道独自の政策っていうか、そ

ういうものを作って、これが成功すれば、日本国中もこれを真似していきますよね。例えば、古い話でちょっと恐縮なのですが、富山で行われている児童とお年寄りのデイサービスというのをやっている。それは、政策上は、児童福祉と老人福祉なので、別々の系統なのですけれども、1ヶ所でやりますよっていう方式が非常にうまくいっていますよっていうことで、ただ、制度上は非常に難しく認められない。だけど、現実的には非常にうまくいっているので、そういう特色が北海道ではこうやるよ、やろうと、そういう政策をこれから打ち出す方向性を見せていかないと、いつまでたっても少子高齢化の中で、過疎地域はどうするのだとかっていう議論の中に、なんていうか閉塞感に苛まれるのではないだろうかっていうような気がしていますので、ちょっと明るい未来を作っていきたいなというふうに考えています。よろしくお願いします。

(高橋部会長)

はい、ありがとうございます。

確かに「懸念」っていう言葉にはマイナスの評価が入り込んでいる言葉になっています。まさに、知事がおっしゃるようにピンチをチャンスにする、そのところですかね。「懸念」として、どうやって抑えるかっていうことと、それと繋げていくかというところはまさに政策の話ですから、その辺り切り分けてくることだと思いますし、重要なご指摘だと思います。

それでは、次はWEBでご参加の川村先生、よろしくお願いいたします。

(川村委員)

WEB参加で、会場の議論が聞きにくいところもありますが、うまく議論に参加できるか、不安はあるのですけれども。

私なりの論点として感じているところは、やっぱり人口減少っていうことが起こるのはどうにもならないと。そうなった時に、皆様方も意識はされていると思うのですが、あらゆるところで、サービスだったり、産業が連続的に衰退していくのだったらいいと思うのですが、やっぱり、サービスだとか、それは医療や交通でも何でもいいのですが、維持していくためにはある程度の規模が必要だということを考えたら、どこかに閾値があって、そこでいろんなことが持たなくなるっていうような、そういう部分が差し迫っていることを、もうちょっとこう強く意識する必要があるのじゃないかな。そう考えた時に、もちろん、全体の視点で全部をいろいろ向上したり、サポートしたりで、底上げできればいいのですけれども、やっぱりリソースが限られているってことになると、何を底上げしていくか、ある意味で諦めるとか。言い方は悪いですが、とりあえずみたいなことっていうことをやっぱり考えて集中するところを、ここは自分たちの勝負どころじゃないよねっていうことをやっぱり明らかにした上で、限られたリソースを、集中していくっていうことが地域ごとに求められるのじゃないかな。そこを全く何ですかね、なんとなく、ちょっとずつ人口が減ってからみんなで頑張ろうみたいな形になっちゃうのだけでも、実際にはそういうことが目の前に迫っているってことを考えると、やっぱり危機的なところっていうのは、もうちょっと危機として伝えないと、対策が打ちにくいのかなっていうことを、また全体的なところを見ていくと感じました。

その中で、いろんな考え方あると思うのですが、やっぱり北海道のいいところって一次産業があって、観光があって、雰囲気、それから、評判がいい、住みやすいっていうことだと思うので、やっぱり人がやっている中でも、このブランドを高めてから生産されるってかかっていうのは、もちろん発揮するっていうのはやっていかなきゃいけない。その位置づけで、DXとかをどう活用していくのかというのが、これは避けて通れないことだと思うので、従来から言っていますけれども、何らかを解決するという視点であって、それぞれ地域が選択と集中を考えたときに、ここに集中していくのかっていうことをきちんとしなきゃいけないのだよっていうメッセージは、もうちょっと強くてもいいのかなというふうに思っています。

でも、それは全体のものでいくと、もちろんエネルギーだったり、一次産業もそのまま輸出とか道外に出していくっていうだけじゃなくて、従来からやっていますけれども、六次化して、付加価値を高めることが非常に大事で、ブランディングだったりとか、そういった意味では、人

が減っていく中でも、デジタルを活用したり、いろんな形で付加価値を高めていくってことはできるはずなので、そういうところでは、ある意味、北海道の強みとして出せるところというのはある。それから、一つ大きなところはやっぱりラピダスが来ることになって、半導体産業の大きな基地が出来ようしているわけですね。これは、もうもちろん箱物を作って、ハードを作って、その生産地になるのですよってということ等で働くってことは大事なのですが、一方で、当然それに付随して、いろんな研究所であったりとか、海外の研究者の方、それから経済界の方も、北海道に来るってということもあるので、それに合わせて、そのトップの人材が来たところでどう北海道の先進性をアピールしていくのか、もっと言えば、ハード的な半導体だけじゃなくて、ソフト的なところだったりとか、サービスのなところだったりするところも、環境とかを解決しながら、先進的な取組をして、すごい街だということを外国の人たちにアピールするということを考えると、工場で生産する人が必要になって盛り上がりますよっていうだけじゃなくて、世界的に大きな意義があると思うのですね。そこに千歳だけじゃなくて、北海道中が盛り上がっていくっていうような少し明るいところでいくと、うまく雰囲気を出せると、明るい未来のコントラストをつけたいのがメッセージかなと思いました。以上です。

(高橋部会長)

ありがとうございます。

展望には、当然プラス面とマイナスと、明るいところと暗いところがあるので、しっかり認識して、展望をまとめましょうということだと思います。

ありがとうございます。佐藤委員お願いします。

(佐藤委員)

ありがとうございます。

一昨日の開発委員会の中で、北海道は良くも悪くも全国に先駆けて10年進んでいる、という話があったと思うのですが、北海道が10年って言ったら、田舎はもっと先を進んでいまして、人材不足はかなり危機的な状態に、どの産業においても危機的な状態になってきています。ありがたくも仕事量はどんどん増えてきているので、コロナ時期を考えれば贅沢な悩みといえばそれまでなのですが、人口減少によって資料2、3ページにあるとおり、経済規模の縮小や地域活力の低下が懸念されます。この人口減少がまさに2030年までの決定的かつ、そこにある危機かなというふうに考えています。

これを解決するために皆が、交流人口、関係人口の増加によって消費活動を活性化し、人口減による消費額を賄っていかうと努力しています。

同時に地域に対して価値をつけていかなければいけない、価値を高めていかないといけないというふうに考えています。そのためには「投資」と「雇用の場」という2点かなというふうに考えています。

さきほどから皆様お話をされている通り、ラピダスに代表される投資、これは非常に素晴らしい成果だなというふうに思います。第2、第3のこういう事例をつくり、内外を問わずどんどん呼び込んでいくべきです。また、雇用の場もそうです。いろんな働きたいという場所を提供する。結果として、それに伴っていろんな不動産価値も上がり、交通網や通信などのインフラも整備され、全域で多角的に発展していきます。やはり北海道の地域の価値を上げるには、投資と雇用かなと考えています。

そこで弊害とかじゃないのですが、課題として当然くっついてくる話はいくつかありまして、特に建設においては、ラピダスの件で、相当な人員や資材が取られるだろうと。

全道的、全体的には喜ばしいことなのですが、人材がいない現状にさらに追い打ちをかけるのはなかろうかということが大いに懸念されています。地方に行けば行くほど労働人口が減る傾向にありますから、もう本当に目の前の危機として、各社どうしたらいいのかというふうに頭を抱えているところです。

ですので、これは 2030 年までの視座を考えると、やはり足腰の強い、それは地方に限りませんが、企業体質を育成というかそういう足腰が強い企業を継続できる環境を何とか維持すべきではないかと考えます。

要するに“ラピダスショック”というか、今後そういった類の大きな波があった際、それに付随、発生する問題に翻弄されづらい体力を企業をはじめとする民間が増える必要があると考えています。そこを何とか支援といいますか、そういう環境づくりができないだろうか。

それと、さっきお話ししました通り、人材の地域からの引き上げというのが非常に大きい課題になっている。今は協力隊とかいろんな仕組みがありますので、各自治体のいろんな工夫をして人を呼び込んではいるのですけれども、さらに地方に人材を送るといいますか就職するもしくは起業するきっかけ作りが不可欠です。具体的にはインターンですとか、仕事のマッチングですとかっていうものを具体的にどんどんそういう場を作るという。

それと、私も留萌からこうやって通わせていただきますが、大体週 2 回から 3 回、仕事ですとか、いろんなそのまちづくりですとかね、参加しているのですけれども、これなぜかこれができるかってことは、高規格道路があるからです。

もちろん、私は留萌に在住していて、法人個人ともに留萌に納税しています。こうやっていろんな広域的な事業を展開して地元にお金を引っ張ってくるということができるようになるのも、これもやっぱり高速道路のおかげです。

うちの子供 4 人いますけども、4 人とも事情があって札幌の病院に通って無事出産ができました。これもやはり、留萌に高速道路、高規格道路があったからこそです。特殊出生率の高い地方部は医療体制が都市部ほどではないケースが多い。それでも安心して出産子育てができるのは社会資本があるからという現状が過小評価されているのではないかと感じています。

最後に、観光についてももう少し力を入れて記載してはいかかなと考えております。

といいますのも、本日、観光振興機構から中村委員が来られていますけど、機構の会長さんがおっしゃっていて、僕が感動したキーフレーズで「観光は北海道の総合産業」があります。確かにその通りだなと思いました。

特に地方においては大きな金額の投資は難しい。資金力や回収するまでの年月などはやはり人口や企業数に大きく影響されるためです。ですが、観光は多額の投資をしなくても、地方の人たちの知恵と工夫と、人脈とやる気で、ある程度は売り上げ上げられる産業です。これによって、地域に魅力を作るとともに、交流人口、関係人口を増加させ、新たな雇用の場を作り、投資を呼び込み、不動産価値を高め、結果として税収を増加させ、地域の次への公的投資が可能となり、好循環を生み出すきっかけになりえます。

逆に、これが別の業種になると多額の設備投資をしなきゃいけないとか、かなり特殊な技術が必要だとか非常に難しいところもあります。北海道はだいたいどこにでも豊かな海と山と川などがあります。あとは人とその知恵があれば、ある程度どうにかなる可能性が高い産業です。それをいろんなこっちで集めてそれをブラッシュアップするのが、高付加価値の体験観光でもあるアドベンチャー旅行にも繋がっていると思います。そんなことから、長期展望 2030 年までの展望ってことであれば、力強く記載をいただければなあというふう考えているところでございます。

これに関連した話なのですが、あの再生エネルギーに魅力を感じる再生エネルギー産業に魅力を感じる企業さんが、これ皆さんよくご承知の通りと思いますけれども、たくさんいらっしゃいます。再生エネルギーそのものが、域外からの投資を呼び込むトレンドになってきているという事例も多数聞こえてきています。

(高橋部会長)

はい、ありがとうございました。

次は、私となっていますが、私は、ある程度まとめてお話をさせていただきたいと思いますので、次、中村委員お願いいたします。

(中村委員)

遅れての参加となりまして申し訳ございません。

今、佐藤委員が観光の話をしてくださいまして、私が言おうと思ったことを全て言っていたので、ぜひ観光のところ少し力を入れていただきたいというのはおっしゃるとおりで、お願いしたいと思います。やはり観光は、北海道経済を支える大きな力になると思いますし、一旦コロナで離れてしまった働き手を、また新しく雇用していくための色々な工夫でありますとか、あるいはお客様、旅行者が来たときに、そこで消費する額の大きさとか、いろんな観点から観光は、やはり力になるのだということを、この展望の中にも少し盛り込んでいただくと、大変ありがたいと思っております。

話は前後しますが、前回の計画を拝見しておりますと、計画の特色の中に、わかりやすい計画、全ての道民がともに考え、ともに行動する指針になります、ということが書いてありますので、やはり道民の方が、これを読んで、わかった俺もこれやろう、一緒にやってみよう、隣の地域の人たちと連携しよう、という思いに駆られるような部分をぜひ盛り込んでいただく、そのためには展望の中に懸念という言葉と期待という言葉が入っておりますけれども、この懸念に対しては、課題としてしっかりチャレンジしていくのだというような表現でありますとか、期待についても、これを実現していくのだというところの、伝わりやすさ、伝え方の工夫が必要かと思っております。

最後に、これからこの資料はどんどんブラッシュアップされていくと思うのですが、今日いただいている総合計画の骨子の事務局案は、数字とかがたくさん出ておりまして、それを読み進めるとそれなりに理解はできるのですが、わかりやすさ、ぱっと見てわかるような図解であるとかグラフであるとか、そういうものは最終的な冊子にはしっかり反映されていると思うのですが、やはり議論する過程の中でも、こういうものをもう少しわかりやすくしていくプロセスがあれば、本質的な議論を進められるのかと思いました。

(高橋部会長)

ありがとうございます。大変重要なご指摘をいただいたと思います。要するに、展望のところは、道民と共有できないとダメだということだと思います。懸念のところはやはりチャレンジしていく、さらに、強めるところは更に強めていく、その点の道民との共有、わかりやすさも含めて、もう少し検討していく必要があると私も思いました。ありがとうございます。

それでは水野委員、お願いいたします。

(水野委員)

はい、ありがとうございます。

私からは、少し具体的な意見になりますが、この北海道のめざす姿において、一つ、エネルギーの安定供給ということが鍵になると考えております。

資料を拝見しますと、豊富な再生可能エネルギーの有効活用については、いくつか記載がありますが、加えて、原子力発電の活用ということについて明記していただきたいと考えているところでございます。

これまでも、北海道経済連合会をはじめ道内経済界では、エネルギー資源の乏しい我が国において、エネルギーの安全保障の強化とカーボンニュートラルの達成のためには、再生可能エネルギーの導入拡大に加えて、燃料の供給安定性と長期的な価格安定性を有し、また発電時にCO₂を出さない原子力発電を、安全性の確保を大前提に活用していくということが重要と考えて、国また道に継続的に要望をしてきたところでございます。

国は、今年2月のGX基本方針、また7月に策定されましたGX推進戦略において、エネルギーの安定供給に寄与して脱炭素効果の高い再生可能エネルギーと原子力発電を最大限活用するというを明記してございます。

また北海道では、ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組を産学官一体で進めているところでございます。その柱となるのは、やはりCO₂フリーで安定したエネルギー供給体制を構築するこ

と、すなわち、原子力発電や水力発電、CO₂排出量削減に取り組む火力発電など既存電源の活用によって、エネルギーの安定供給を図りながら、再生可能エネルギーの導入拡大を進めるということだと考えます。

新計画においても、持続的な脱炭素社会の形成が一つ大きな切り口だと思います。そうした中で、原子力発電の活用が重要であるということをも明記すべきと考えるものであります。

もう一点、資料を拝見していて、脱炭素ですとか再生可能エネルギーですとか、観光に関する現況と展望というところが、この資料の5つの観点のうち国際情勢の変化という項目で整理されているのですが、これが少し違和感を拭えないところです。

どちらかというところと経済産業の動向というところの項目で整理すべきなのかと思っておりますが、改めて検討整理いただけないかなと思っております。以上でございます。

(高橋部会長)

はい、ありがとうございます。

2番目の点は、整理も含めて検討は可能なのですよね。あくまでも案という形ですので、確かに私も今ご意見をお伺いして、国際情勢の中で整理すべきなのか、経済産業の動向の中で整理すべきなのか、もう少し仕分けする必要があるかなというふうに思いました。ありがとうございます。

では古地参与、お願いいたします。

(古地参与)

古地でございます。よろしくお願ひいたします。

一昨日お話した件や皆様方がおっしゃったこととも重なってくるかもしれませんが、改めて4点申し上げさせていただきます。

1つめは、先ほどから出ている懸念と期待ですけれど、私自身も、懸念は課題としてきちんと書かないといけないと思います。それこそ厳しい現実から目をそらしては意味がないと思いますので、その厳しい現実をきちんと書いた上で、どのように我々は向かっていくのか、道民の皆さんと一緒にどう対処していくのかということ、やはり明確に示すことが大事だと思います。その際、先ほど中村委員の方からも出ましたが、ワクワクする、心躍るような形に持っていければ一番良いと思います。そこまでは難しいということであれば、少なくとも、立ち向かっていく力強さは見せていくべきだと思います。

それこそ北海道の歴史という話も石井委員から出ましたが、アイヌの方々を含めてこの地を作り上げてきた姿がありますので、21世紀の北海道をつくっていく上でも見せていくということが大事かと思っております。

その意味で、道民一人ひとりが自分ごと、自分たちごととしてとらえられるような計画になると良いかと思っております。

2つめですが、世界に対して北海道の姿勢を見せるということも重要だと考えます。一昨日も申し上げましたけれども、視野を日本の中に止めず、世界標準で考えた総合計画になってほしいと思っております。

人口問題にしても、国内の枠組みのみで考えるのではなく、世界を視野に入れて考える。産業、投資、雇用、環境という話も出ましたが、これらに関しても、世界の力をいかに北海道の中に取り込んでいくのかということも視点として持っておきたいと思っておりますし、世界に選ばれる、つながる、というのが議論を進める上でのキーワードの例に出っていますが、このあたりを鮮明に意識し、発信することが、観光を考える上でも重要になってくるかと思っております。

3つめとして、一昨日もいろいろと申し上げましたが、多様性に関して申し上げます。今回いただいているさまざまな資料を拝見して、女性と高齢者の話は出てくるのですが、若者という言葉が出てこないのが、非常に気になっております。人口構成の中で若者が減っていくという話は出ているのですが、その若者たちにどのような役割を期待し、北海道を作っていく意志決定の場にどのように組み込んでいくかという視点が欠けております。

総合開発委員会の構成もそうですし、今日の計画部会もそうです。私は 40 代後半で、日本ではまだ若いと言われるかもしれませんが、それこそフランスの大統領は私よりも若いということを考えると、ここに座っているのは私ではなく、より若い人たちがこの場にいる方が良いのではないかと一昨日考えてしまいました。

総合計画の推進の話につながっていくのかもしれませんが、若者がこの計画を携えて北海道を作っていくようなものにしていくこと、若者という言葉が絶対に必要なのではないかと思います。若者には日本人だけではなく海外からやってくる若者も含まれます。

さらに、アイヌの方々についても、北海道の今後を担っていく上で大きな役割を果たしていただくことが重要かと思えます。歴史の文脈の中で文化といったことに関して言及がありますが、アイヌの方々も過去の存在ではなく、現在も道内で生活をされ、さまざまな分野で活躍されておられる方がいらっしゃいます。

道でも政策が行われているところだと思えますが、法律でも先住民族として認められているアイヌ民族の価値を見つめ直し、どのように北海道の力になっていただくのかということを考えることが重要だと思えます。その点で、今日のような場にアイヌの方がメンバーとして入っていないこともどうなのかと考えております。

また、外国籍住民の位置付けですが、本日の資料では労働力として位置付けられています、地域を作っていくアクターの一人であることを明示的に入れていただけるとありがたいです。2006 年に総務省が策定した「地域における多文化共生推進プラン」以降、外国籍住民は地域をともに作っていく住民として位置付けられています。

労働力という書き方だと、どうしても、来て働いてもらっていつか帰る方々という感じになっています。特定技能制度の話もありますけども、長期定住も含めた方向で国も動いています。そういう中で、北海道は国の政策を先取りしつつ、外国籍住民の定住や永住を見据え、北海道の力となっただけの方向での施策を展開されるとよろしいかと存じます。

4つめの「安全安心」についてですが、住み続けられるというところで、一昨日の委員会でも議論になりましたが、3,000 人という数字がここに出てきます。この 3,000 人という数字が閾値なのかどうか検討が必要かと思えますが、この 3,000 人という数字がどうやって出てきたのかということ、もし計画に書くのであればきちんと説明をしないとイケないと思えます。

私自身、江差町で活動をさせていただいておりますが、今後の町や地域の維持に関してよく話題に上ります。渡島・檜山地域を見た時、今後、人口 3,000 人以下になる自治体が続々と出てくるでしょう。そうすると、ここに 3,000 人って書いてある、うちの町は 3,000 人切るとなくなるのか、という話が出てくるでしょう。そうすると、安全安心という話にはならないと思うのですよね。もしそれを進めていくのであれば、きちんと説明をしないといけない。江差町では、以前、檜山支庁の廃止・統合といった話題で地域が動揺したという話を聞いております。地域のあり方を考えていく上で道が果たす役割は大きいと思えます。

また、先ほど佐藤委員から出産に関するお話が出ましたけども、江差でお話を伺っていると、道立江差病院で第一子を産むことができないことが課題になっています。地元で産めないことは少子化にもつながりますし、函館で第一子を産むとなると、第二子以降も函館で産み、その後函館に移住するという話になりかねないわけですね。ですので、医療のネットワークも、何を基準に考えていくのかということも見ていくことが必要かなと考えます。

さらに道民との共有というお話が出ましたけども、この計画が出た後に、特別なウェブサイトじゃないですけど、何かダッシュボードのような形で、常に北海道の現状を確認できるものがあると良いかと思えます。さらに道民からの意見を随時寄せいただけるような、双方向の仕組みというか、デモクラシー 2.0 じゃないですけども、そのようなものを作っていくことも大事なのではないかと感じました。ちょっと長くなりましたが、以上です。

(高橋部会長)

ありがとうございました。大変重要なご指摘をいくつかいただいたと思えます。先日の委員会で、古地参与から出していただいた、多様性を力に変える北海道、というのは、私はよいメッセ

一じかと思っております。当然、人の多様性もありますし、地域の多様性もありますし、その地域の多様性も含めて、展望も、北海道全体の展望ではなくて地域の展望、いろんなところで多様性と展望、多様性と力、北海道がこれからどうやって実現していくのかという、大変難しいところだと思いますけれど、北海道として考えなければいけない事柄だというふうに思っております。ありがとうございます。

ただ今皆さんからいろいろご意見いただきましたが、中にはもう既に計画のめざす姿という視点でお話をいただいたところもございます。

資料1の1ページを見てお話をしていますけれども、「北海道の『めざす姿』」の1が「北海道の将来展望」、2が「計画のめざす姿」となっています。特にこの「計画のめざす姿」で、ご意見があれば挙手をいただきたいと思います。どなたかございますか。

石井委員、お願いいたします。

(石井副部長)

先ほど言い忘れたことも含めながら申し上げるのですが、今までの議論を踏まえながら、今後の議論に繋がるようなところを何点か言いたいと思うのですが、まず一つ、先ほど出なかった教育の話なのですが、若者って話もありましたけども、僕も教育っていうのはもう子供だけとか、生涯教育とかっていうのではなく、特に若者たちの、リカレントっていいですか、リスキリングといった、趣味で学ぶのじゃなくて次の働く力になるような学びだとか体験だとかっていうこともすごく大事だというふうに思っています、いつからでもどこでも、学んで働ける環境を作っていくというのがすごく大事。

それから、一人一人が起業家なのだという、スモールなソーシャルビジネスが、地域でいろいろ起きている、先ほどの観光も含めてですよね。そういったことにチャレンジできる環境づくりを、どんどん我々が若者に対して提供していかないといけない。若いときは成功体験がやっぱりすごく大事だと思いますので、そのような発想が、ちょっと先ほど言えなかったのですが、追加として、めざす姿といいますか、ちょっと個別のことかもしれませんが、単なる教育ということではちょっと語れないようなところかという気がしました。

それからもう一つそれに関係するのですが、地方創生の文脈でいくとまず仕事を作って人が交流して、っていうように仕事から来るのですが、私は人から来るべきだと思っています、人の流れは仕事だけではできないので、人が人の流れを作ると思います。とすると、農業でも水産業でも観光業でもあるのですが、未来人材という言葉があるのですが、僕は地域をつくる総合的な人材といいますか、簡単に言うと何でも屋さんみたいな感じになるのですが、行政だけでは地域作ることができなくて、もちろん企業の協力も必要だけれども、その中間になるような、地域コンサルタント、地域シンクタンク、地域なのだか株式会社のものがいろいろあちこちで立ち上がっていますけども、彼らは本当に地域の何でも屋さんですよね。仕掛け人でもあるし、実行力もある、アイデアもある、それから投資を呼ぶ力があるということで、彼らのような人材がどんどん育っていくようなことが、めざす姿にチラチラと出てくると、若者たちが非常にやる気が出るし、自分たちがやっていることに背中を押してもらっているような感覚になるのかというふうに思っていますので、そのようなところを、これからの計画のめざすところで言っていれば、ということをおもっています。

計画のめざす姿というところで、5ページ目なのですが、これは全くそのとおりで思うのですが、この予測が困難な課題に対してっていうところが、この計画にとっては重要だと思っていて、目の前にある課題は着々とKPIを作り使いながらやってくのだろうという気もしますし、北海道の成長に繋がる動きっていうことも、ある程度見てやんなきゃいけないことが見えていますのでやっていくのですが、予測が困難な課題に対してっていうところが大事で、とにかく課題が起きてしまってから、どうしなければいけないっていうふうにバタバタするのではなくて、毎年の点検の中で、どんな課題が起こりそうなのかというところを先取りして、仕組みとして課題を発掘すること、プロブレムセッティングと言いますか、そんな仕組みがあると、何が起きてからではなく起きる前からいろいろできるのかという気がしていますので、その辺の

アイデアですねを入れていただけるとよいと思います。以上です。

(高橋部会長)

大変重要なお指摘をいただきましてどうもありがとうございます。資料1の5ページ目ですよね。確かにこの方向性について、ある程度予測可能な課題に関しては、まさに課題として捉えて、それにチャレンジしていく計画ができるのかというふうに思いますけれども、右側の方の予測が困難な課題についてどうするのか。私達も今回パンデミックも経験しましたしウクライナのようなことも経験しましたし、そういうことが10年前だと、ああいうことが起こること自体も予測していなかった。でもこういうことが起きたときに、どういうことをやっておけば、もう少し被害が少なくなるのか、さらにそれがプラスの方に行くのかっていうようなことをやはり考えていく必要があるだろうということは、前回のこの総合計画の見直しのときにも議論されましたし、今回の新たな計画を作るときにも重要な課題だというふうに思います。課題を先取りした形で、何を計画の中に盛り込んでいくのかは大変難しいことだと思いますけれども、ぜひこういうような認識をしていただきながら、今回の計画策定に知恵を出していこうかというふうに思いますが、これも含めて、計画のめざす姿、5ページ目に関して何かご意見があればいただきたいと思います。どなたかいらっしゃいますか。古地参与、お願いいたします。

(古地参与)

ちょっと重なるかもしれないですが、今石井委員がお指摘された、予測が困難な課題に対してどう対応していくのかというときに、プロアクティブにいろんなことを考えていくことも大事なのですが、そのプロアクティブな行動を起こすときの基盤となる理念・哲学が重要だと思います。

筋が通った計画というか、理念や哲学がにじみ出てくるような計画になってほしいと思います。一昨日の委員会で部会長がおっしゃったようなことともつながってくるのですが、北海道、北海道民は何を生きざまとして目指すのか、どういう価値を大事にしていくのかということだと思います。

新型コロナウイルスのパンデミックの際、オンラインミーティングの普及など技術的な変化もありましたが、最終的に問われたことは、私達の生き方、ありようだと思います。学生を見ていても、良い意味でも悪い意味でも、それを感じるがあります。

コロナの経験を踏まえても、10年後の北海道を見据えたときに、我々はどういう生き方をしていきたいのかということをお道民の方々と共有するとともに、日本の他の地域、さらには世界に対して、なぜある政策、施策、事業を北海道が実施しているのかということをお、理念や哲学に基づいて説明できるような骨太の計画にしていきたいと思います。

(高橋部会長)

ありがとうございます。

常々そういうことをやろうと思ってなかなか忘れてしまうところがあって、どうしても計画を作ると、手法的にどうするのだからって話がメインになりますけれども、やはりその根底にあるのは、この計画の哲学ですよね、どうしたいのかっていうことがしっかりしていると、これがまさに計画自体がブランドになるというか、それが海外からも認められて、北海道に行きたいという形になるという形になりますので、ぜひその哲学、なかなか難しいとは思いますが、簡単に言うと、まさに古地参与がおっしゃったように、どうしたいのかっていうことだと思いますので、そのあたりも含めて、今後ご議論いただければと思います。

どうもありがとうございます。

(中村委員)

一点だけよろしいですか。

(高橋部会長)

はいどうぞ。

(中村委員)

10年後のことも考えてコメントさせていただくのですが、食と観光という表現があらゆるところに使われています。食と観光は大変親和性の高いもので、お互いが相乗効果を持って北海道経済を支えていくものだというのは重々理解しているのですが、観光は食だけではないと思うのです。北海道で言うと、交通が大変重要な役割を担っていますし、あるいは教育ですとか自然保護ですとか、そういうのがありますので、食と観光という一つの括りで語られるだけでは足りないところがあるんじゃないかなということだけは、この場で申し上げたいと思いますのでよろしく願いいたします。

(高橋部会長)

はい、ありがとうございます。

先ほどからご意見をいただいているように、観光は総合産業というところがあります。その総合産業の中には交通もありますし、それぞれのアクティビティみたいなものもあるし、さらにはその人材育成みたいなところにも全部関わってきますので、その概念をもう少し広く捉えるというのは重要なご指摘だと思います。

(高橋部会長)

そのほかございますか。よろしいですか。

それでは、次のテーマにいきたいと思います。先ほど加藤委員の方から、キーワードがあって、そのキーワードを結ぶものが政策なんじゃないかってお話をいただきまして、私もまさにそうだと思っています。この目指す姿を実現するに当たって、政策をどう展開していったらいいのか、まさにこの基本方針みたいなところを、しっかりこの計画の中に書き込む必要があるだろうと思っています。

これは重要なテーマだと思いますので、先ほどと同じように、お一人ずつご意見を述べていただければというふうに思います。資料としては、資料2の8ページですね、「政策展開の基本方向」という形で、暮らし・社会、経済・産業、人・基盤・地域と並んでおりまして、文字が並んでいるところもありますけれども、まさにこういうところが、先ほど示していただいたキーワードとどう関連付けて政策展開していけるのかということだと思います。それでは石井委員の方からよろしく願いいたします。

(石井副部会長)

先ほど追加してコメントさせていただいたことと重なるところは短くいきたいと思いますけれども、私のところでいくと、この2番、経済・産業だとかに関係するのですが、やっぱりこれから何というのでしょうかね。農業・農村、水産業・漁村、森づくり・林業、この項目でいいのですが、実を言うと、どんどん農業と漁業が近くなっているのですよね。それから、もちろん林業もどんどん近くなっているということで、農林水産業というのはまずその通りなのですが、ご存知のように、養殖ですよね。

今、海で獲るよりも世界的にはもう養殖の魚の方が水揚げ量としては多いというのが世界の常識でございまして、北海道は近場の海がなかなか養殖しづらいということで、海の養殖ってなかなか遅れているのですが、少しずつ陸上養殖の芽が出てきたのですよね。そうすると、陸上養殖というのは、結局、漁師だけができるわけじゃなくて、いろんな方々ができるのですよね。例えば鹿追町ではバイオガスプラントの横でチョウザメが育っていたりとかします。要は、いろんな方々がこれからの漁業を支えていける人になるということで、農業と漁業がどんどん近くなっているというようなことで、この農業、水産業、林業、あと地域産業という縦割りではなくて、何か横に繋がるようなメッセージみたいな、方向性みたいなものがあったらいいのかなという気

がしました。

それから、この2番の(7)の産業人材、それから3番(1)の未来人材という言葉もちょっと先ほど申し上げたようにちょっと違和感がある言葉ですので、もうちょっと地域の総合的なことをやれるような、何かネーミングみたいなものがあるといいかなというふうに思います。

それから、1番、暮らし・社会のところの自然環境・循環型社会のところで、まさしく私がストライクゾーンなのですけれども、実を言うと、今「ネイチャーポジティブ」ということが言われていまして、どんどんどんどん我々は発展するごとに、どんどん自然を痛めつけてきてしまったということで、それを少しでもポジティブな方に持っていこうというところで、そのためには単なる自然の保全、継承だけじゃなくて、ゼロカーボンを進めていく、あるいはサーキュラーエコノミー、循環型の社会を作っていきましょう、総合的に自然を守っていこうという、自然をポジティブにしていこう的な施策に今、環境省はなっていますので、例えば、先ほどもエネルギーの話もありましたけれども、再エネの推進は当然なのですけれども、その時にやっぱり自然の生態系だとか、環境にちゃんと配慮しながら、再エネを推進していく、それから農業とかいろんな産業も環境に配慮した形でいろいろやっていくと。

そのような発想で、ぜひとも、キーワードとしては今言われているのは、「ネイチャーポジティブ」と「サーキュラーエコノミー」と「カーボンニュートラル」ということですので、言葉がカタカナばかりになって恐縮でございますけれども、そういったところが今のキーワードということになります。以上でございます。

(高橋部会長)

はい、ありがとうございます。それでは岡田委員お願いいたします。

(岡田委員)

先ほども申し上げたことなのですけれども、「暮らし・社会」それから「経済・産業」、そして「人・基盤・地域」と三つに分かれているのですが、子育ては、最初の暮らし・社会のところに入っています。子育てをするのが、働いている世代ですので、経済、産業界の協力なしには子供は育てられません。手のかかる子供がいる人に育児時間を1年なり、1年ちょっとなり保障することによって、二人目も産もうかな、これだったら産んで育てられるかなと思うこともあるかと思っておりますので、子供、子育てに関連する項目を、経済・産業のところにも入れていただきたいなという気がいたします。

あと、またちょっと言葉の細かいところを捉えて申し訳ないのですが、大きな一番の(2)、(3)のあたりに、医療・福祉のところに、「安心して暮らせる社会」って書かれています。(3)のところに、「食の安全・安心」と書かれています。(3)の項目が「安全・安心社会」であって小項目のところにも「安全・安心な社会づくり」とあります。ちょっとここがわかりづらいですね。この小項目の方の安全・安心な社会づくりというのは、もうちょっと具体的に何を言っているのかを示していただきたいなという気がいたしました。以上です。

(高橋部会長)

はい、ありがとうございます。これは個別に事務局の方でお答えすることは今のところはないですか。大丈夫ですか。

私もこれをざっと見て、どうしてもこの紙面の中で言葉を選んで書いているので、具体的な中身までちょっと書き切れていないなというところがありますので、重複しているところもありますし、いろんなところに政策の方向性として、食の安全・安心とか、食の話もいろいろなところにありますよね。そういうところはもうちょっと、次の段階になると具体的に書き切れるのかなと思っておりますので、今のところはお意見として承っておきます。ありがとうございます。

それでは加藤委員お願いいたします。

(加藤委員)

8 ページを全部見ていった時に、決して言葉尻を言っているわけではないのですが、非常に政策の方向性のところが固いついていうよりは、ちょっと何か違和感があるのかなど。例えば、「妊娠出産の希望が叶う環境づくり」って、この環境っていうふうに言った時は、かなり広い問題を含んでいくので、この小項目の中で意図しているのは一体、そのへんまで全部含めることが、例えば、企業における雇用政策だとか、経済政策だとか、そういうところまで踏み込む意図があつて言っているのかだとか、いろんなことをちょっと考えました。

それから、「安心して子育てができる社会の形成」ってなっているわけですよ。私は社会学だとか地域政策が専門ではないのでよくわからないのですが、例えば、安心して子育てできる社会の形成となると、例えば地域社会を意味しているのか、例えばそういう意味でその地理的な地域づくりの地域の形成っていうとちょっとなんか固いのですけれど、そういうところを、何て言うのか、公務員の方々ですと、どうしてもこういう慣れている言葉でこうなっちゃうのですけれども、これが道民の方に見せるというふうになると、例えば地域づくり、子育てする地域を作っていくましよう、安心して子育てできる地域を作っていくましようっていうことではだめなのか。例えば、「確立」とかかっていうような言葉もよく出ているのですが、「持続可能で生産性の高い農業・農村の確立」、これも何かもうちょっとわかりやすいとか、もう少し道民の方に寄り添ったような作り方をしないと、これがきっと具体的な書き込みの中に出ていくと、ちょっとこれも足りないのではないかなとか、こういうことも含めていくとかというふうになっていく可能性もあるので、決して、この方向性だとか柱が、問題があるということではなくて、ここで意図しているところ、書き込もうとしているところにきちんと踏み込んだ、わかりやすい内容にしていったらどうかというふうに思いました。

(高橋部会長)

はい、ありがとうございます。川村委員お願いいたします。

(川村委員)

8 ページのところを眺めていて、先ほど古地委員もおっしゃっていましたが、全体のやっぱり理念とか、めざす方向性って何なのだろうっていうことに大きなコンセンサスがあつて、初めて方向性にコンセンサスが出てくると思うのですよね。そう考えた時に、大きなめざすべき姿というのは、ボトムアップで決まるものではなくて、ある程度そこがあつてから各論に入っていくべきだとすると、そこのところもうちょっとやっぱり強く示されて、それと整合する形で政策の方向性が出てこなければいけないのかなっていうのをまず思いました。

それからもう一つは、たくさんいろんなことが書いてあるのですけれども、何となく全方位的に全部が良くなればいってという雰囲気はちょっと感じられるのですが、これは先ほど申したように、リソースなども限られている中で全てが良くなるってことは無理だとすると、攻めの部分と守りの部分ってあるはずだと思うのですよね。例えば、産業みたいなもの、ラピダスとか観光とかは攻めて伸ばしていこうということだと思えるのですけれども、例えばインフラって、これから道路をどんどん作っていこうとか、そういう攻めていくってことはできなくて、多分現状維持できれば、それはそれでまあ素晴らしいことだと思えるのですよね。そうすると、こういうふうに並べて、例えば攻めと守りっていうことで、メリハリをつけてメッセージ性を出さないと、何かぼやけた方向性ということになるのかなど。

それからもう一つ、教育みたいなものとか、先ほど私の専門でいうと AI とか DX みたいなものって、多分これは全部に関わってくる話であつて、教育、例えば高度人材教育みたいなものは、必ず DX が必要になるってなった時に、そこが独立して一つの項目っていうようなやり方もできるのですけれども、ここに当たっている項目全体に効いてくるような少し上の階層のものっていうのと、どちらかという地域や現場にすごく寄って、局所、局所で解決してくれるものと、結構レイヤーというのは、本当はあるはずで、こういうふうに横に並べてしまうと、それぞれが独立して関連性っていうのがあるような気もするけど、ないような気もするような見え方にもなっ

てくるので、ちょっとここの表現の中に政策目標を反映できるかはわからないですけども、やっぱり人材教育みたいなもの、テクノロジーだったりとか、当然SDGs、エネルギーとかというのは、全体に関わることなので、そういうところがうまくレイヤーとして、メリハリがつくような形で政策の方向性というのは表現できた方が、注力すべきところと、どちらかという地域で解決すべきことだったりとか、そういうことがわかりやすいのかなと思いました。以上です。

(高橋部会長)

はい、ありがとうございます。では佐藤委員お願いいたします。

(佐藤委員)

政策展開の基本方針でも、先ほど古地参与も言っておられましたけれども、やはり理念ですか思想ですとか、めざすべき方向性など、そういうものが、先といたしますか、並行なのでしょうけれども、やはり明確にできた方が、いろんな基本方針を作りやすいのかなと、なるほどと思いつながりながら聞いておりました。やはり最終的には、それを形にするとキーワードになってくるのかなというふうに感じておりました。先ほど部会長がおっしゃったような、これが決定ということではないのでしょうかけれども、やっぱり多様性ですね。これは人、地域、産業ということになっていくでしょうし、人材についても、女性、高齢者、外国人、先ほどから皆さんがお話しされている若者。若者を多様と括って良いかわからないですけども、この委員会を見ると、古地参与が一番若いのではないかなというふうに、古地参与が居られなかったら僕もいられなくなるんですけども、そういう意味では多様性の中に若者は入れてしかるべきではないかというふうに考えております。

ただ、こういうのを決める時、当然。政治と行政とのセットになりますので、知事の政策、公約とも親和性が高くなっていかなければならないでしょうし、総合政策ですから皆さん総花的になっているのでしょうかけれども、というのはちょっとポイントとして、進めていかなきゃいけないでしょうし、もう一点やっぱり、国の総合開発計画との親和性もしっかりと、この言葉がここに相当するのだよという相関表までは言いませんけれども、それがやはり国と道が一緒になって頑張っていますよと言いますか、進めていますよというのが自明のものになっていくのかなというふうに考えておりました。以上でございます。

(高橋部会長)

ありがとうございます。中村委員お願いいたします。

(中村委員)

2点ございます。

まず、2の(5)に北海道観光の飛躍について入れていただいておりますが、この部分については、世界の枠組みで考える視点が必要。具体的には、日本の観光客の皆様だけではなく世界に認められる、世界の方が来たいと思う北海道、世界に誇る観光地になる、ハワイやスイスに肩を並べる、または、それを超えるような世界観が少しあっても良いかなと思います。

2点目は、その上に、再生可能エネルギーの活用という項目がありますが、昨日、知事と市長が総理とGX特区について、世界から投資を呼び込むといった話をされていました。こういうことを考えると、再生可能エネルギーは、単なる地域産業の枠組みではなく、北海道全体のインフラを担う、あるいは、日本の国土のインフラをサポートするものだと、目線を上げた部分の検討や対応も必要ではないかと感じました。

(高橋部会長)

ありがとうございます。続きまして水野委員、お願いいたします。

(水野委員)

今の中村委員のご発言と大きく被るが、私もこの地域産業という中項目の括りが良く分からず、どういう風に整理されているのかなと思った。その中に、幾つか大きい小項目が放り込まれているという印象を抱いた。

色々な話が出たが、ラピダス社による次世代半導体製造拠点の立地というのは、国家プロジェクトでもありますし、投資額が5兆円にも上ると言われおり、経済界としても新たな基幹産業の雇用機会の創出だと、大いに期待している。そういう意味で、今後10年間をスコープした時に、非常に大きいプロジェクト・トピックスであると思うので、中項目の一つに格上げしても良いのではないかと考えております。今後10年間のインパクトを含めて、項目立てを考えていただきたい。次世代半導体産業の集積はその一つではないかと思ったところ。それと同様にCO₂フリーで安定したエネルギー供給体制の構築の話もあるかと思えます。その他、中村委員からもありました、GX投資を呼び込む世界の金融センターを実現する取組も非常に大きい広がりを見せている。そうしたものも、それぞれどう位置付けるのかということ、インパクトというところでご検討いただければと思います。

また、中村委員のご発言にもありました北海道観光の飛躍と記載していた部分について、国の計画のどこかに記載されていた言葉だと思いますが、一般の方にも分かりやすいようにしていただけたらと思います。特に、北海道経済連合会では、高付加価値化や量から質への転換といった、キーワードを使ってお話を申し上げておりますけれど、分かりやすい言葉で北海道観光を磨き上げていくかということ、示していただけたらと思います。

(高橋部会長)

ありがとうございます。では古地参与、お願いいたします。

(古地参与)

皆さんが仰ったことと重なってくるかと思いますが、この建て付けを見たとき、大項目が価値観みたいなもの繋がっている方が良いかと思いました。

先ほど、加藤委員からお話がありましたけれども、道庁の組織が見えてくる建て付けになっているのかなと思います。

私自身もモンリオールの市役所で働いたことがありますし、公共政策を専門の一つとしてやることもあり分らなくはないのですが、多くの懸念がある状態で、今までと同じやり方で打開できたことはほとんどないと思います。ここで新たなガラガラポンをするぐらいの覚悟が必要なのではないかと思いますが、その覚悟を、道庁の皆さんに押し付けるのではなく、道民みんなで背負いながらやってみるのが良いかと思いました。

ここにキーワード例が挙がっていますが、ある価値があって、例えば、多様な人達が自分らしく暮らして、自己実現できるような北海道を作ります、と言った時に、人・基盤・地域みたいなものが、どうぶら下がってくるのか、という風にまとめ方を変えた方が良いのかなと思います。すなわち、価値に基づいて、それを実現するためにどういうことをやっていくのかという形にした方が良いのではないのでしょうか。

ラピダス社の話が一昨日から出ていますが、ラピダス社が来て、さまざまな研究所や教育機関ができていく際、世界から様々なバックグラウンドを持った人材を集める必要が出てくる可能性があります。その際、北海道がそのような人材にとって魅力的な場所かということが問われるでしょう。岡田委員が仰っていた、企業が妊娠・出産して子育てをすることを認めているのかといった話にもつながってくると思います。

私が専門にしているカナダの話になりますが、函館市の姉妹都市であるハリファクス市が、IT産業を一つの柱として地域経済を成長させようとしています。ハリファクス市は、アマゾンの北米第二本社を誘致しようとして、初期の段階で敗れてしまうのですが、その際、ハリファクス市が徹底的に考えたのは、アマゾンの社員が住みたくなるような、働きたくなるようなハリファクス市とはどのようなものかということです。アマゾンの社員が持っている価値観に合致する町

になっているかどうかを自治体や経済界が考える作業を行いました。結局、アマゾンの誘致はかないませんでした。この作業は世界の中でのハリファックス市を考えたときに非常に役に立っており、今の経済成長にも繋がっています。

また、経済成長はお金を稼ぐことだけが目的ではなくて、経済を成長させるためには、それを支える人が必要です。今回、人という話もできましたけれども、社会政策や福祉政策に基づく社会開発の視点も必要になります。経済成長と社会開発を両輪として北海道の生き方を考えられるのかということが、我々に問われていると思います。

(高橋部会長)

ありがとうございました。皆様から一とおりの意見を伺ってまいりましたが、たしかに、展開の方向性は議論の必要があると思います。また、実施するにあたっては、道庁の組織もありますので、そういうことを考えた時に、どこの部署がやるのかなと見えるところもあります。先ほど、石井委員から横串という柔らかい言葉もいただきましたし、もっとドラスチックにというところもあります。確かに前回の委員会の時に、欠席されましたが、實金委員長から前回の計画の焼き写しはしないようにとコメントをいただきましたので、何か、新しい枠組みというか、1, 2, 3の大分類は前回の枠組みと全く同じなので、その枠組みを変えるか変えないか、更に、その上に価値みたいなものをどうやって連携させていくのか、ということは、少し、議論させていただきたいと思います。今までの組織では対応できないところや今までの書き方では十分に満足いかないうところ、十分議論し、その政策や、更には北海道の新しい姿と一緒に歩いていこうとならないようなものであれば、書き換える必要があると思います。

事務局には負担になる可能性が十分にあると思いますが、少し考えてみたいと思います。

更にご意見のある方はいらっしゃいますか。大変、本質的な議論をしていただきましたので、ご意見いただいた内容を深めていきながら、次の部会に臨みたいと思います。

それでは時間も押していますが、引き続き、地域づくりの方向性。これも先ほど全道の話と、やはり地域も違う、まさに地域の多様性みたいなものを北海道の計画の中に考えていく必要がありますねというご意見もいただきました。資料でいくと、資料2の9ページ目。地域作りの方向性という形で事務局の方から案をいただきましたが、これについて何かご意見があれば、これは挙手でご意見いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

(石井副部会長)

これも多分毎回こういうふうになっていると思うのですが、真ん中のエリア設定のところでの14振興局と6連携地域というところなのですが、意図はわかるのでどうだってことはないので、やはり上川地域が広い。旭川の上から占冠までであるということで、ここもよく占冠とかの廃棄物の計画とかで行くのですが、旭川というよりは帯広とか千歳の方が近いよねという話になるわけですね。一方で流域という河川流域圏ということで考えると、どちらかという日高の地方といういろいろ一緒にやれるものがあるということで、この地域でいろいろ進めていくことには、計画作りなのでいいのですが、やっぱりそこには少しゆるい、緩い隣地域との連携みたいなものはちゃんと範疇に入れ、もう想定内だっというぐらいの感覚で、あまりこの上川地域だからとか道北連携地域だからというふうにぎちぎちやっちゃうと、大変かなという気がします。他の地域はそれほどでもないのですが、上川地域だけはいつも気になるのでちょっとこの場で発言させていただきました。

(高橋部会長)

ありがとうございます。その他ございますか。

(古地参与)

一つ、9ページの最初のところ、これもよく言われることなのですが、個性と魅力を生かした地域作りのところで振興局と市町村が一体となった取り組みの推進とあります。よく書かれてい

ることですが、これが具体的に何を意味しているのかよくわからないということがあります。

なんとなく市町村と振興局さんが同じ方向でやっているけれども、何か別々にやっているよねみたいな雰囲気があったりします。

正直なところ、お互いの相乗効果をどれだけ意識されて進められているのかなっていうことが、ん？と思う時もあります。ただ、私が見えていないだけなのかもしれないですけども、そういうところが見えやすいようにしていただきたいなと思います。

また、ここに書かれてはいますが、現状がどうなのかよくわかりません。うまくいっているのか、それとも課題があるのかということですね。特筆して推進するのは良いですが、じゃあ今のまま推進するのか、改善して推進していくのか、そのあたりをもうちょっと具体的に方向性を見せていただきたいなと思います。

やはり市町村と道の認識を丁寧に揃えていく必要があるかと思います。以上です。

(高橋部会長)

はい、ありがとうございます。その他、ご意見ございますか。はい、佐藤委員お願いします。

(佐藤委員)

先ほどの上川のお話をいただきましたけれども、上川ですらそうであれば、隣の留萌においては、宗谷地域との3地域道北連携地域というのが、現場においては具体的な実感は私にはありません。ただ、計画の策定、推進上、広い北海道を便宜的にくくるということには全く反対するものはありません。それにもしかしたら私の知らない産業や分野ではしっかりと連携がとられているのかもしれないし。

また先程の古地参与の方から、地域振興局と自治体の連携実態について触れられましたが、まさに昨日首長さん8人と振興局長さん、開建部長さんらが中心となって行われた「地域づくり連携会議」に、留萌観光連盟会長代行で出席したのですが、今は留萌においては、非常に良い組み合わせができていることを実感しています。一例を言えば自治体が開発建設部と振興局、自治体、留萌観光連盟などで進めようと思っている北海道サイクルルートの事業（オロロンラインサイクルルート）で、「地域ルート」を作ろうという段階で、振興局の事業予算を使って造成するかどうか、同じく管内のサイクルマップを作ろうと提案し実行してくれるといったことなどです。

これはかなり属人的な影響を受けているのは確かですが、現状の留萌では今非常に上手くいっているという実感があることを申し上げます。

(高橋部会長)

はい、ありがとうございます。その他ご意見ございますか。

確かに、地域づくりの基本方向としては、現状がどうなっているのかっていうこれもしっかり押さえなければいけませんし、さらには実施していくにあたっての、地域の割りみたいなのももう少し考える必要あるかなというふうに思います。と言いながら石井委員のおっしゃったような少し柔らかい連携みたいなのを少し考えていった方が、実際の繋がりも含めて、リアルな関係を見たときにはやっぱりもう少し染み出た部分も必要なかなという気は少しいたしました。ありがとうございます。その他ございますか、地域づくりの基本方向に関して、何かご意見があればいただきたいなと思います。よろしいですか。

(古地参与)

「染み出る」という表現はすごく良いなと思いました。

道南地域で活動している際、渡島・檜山という振興局の区分が煩わしいと感じる時があります。両地域で一つの圏域として活動した方が良いこともあるかと思います。もったいないので、連携地域として設定していただいて、シームレスに進むような枠組みができると良いかと思います。

また、まさに留萌の話がうまくいっているってことであれば、なぜうまくいっているのかについて、一つのグッドプラクティスみたいな感じで書いていくということも大事でしょう。計画の

中に盛り込めなければ、補足資料みたいな感じでウェブサイト等とかで作っていくっていうこともできるのではないかと思います。

あと、人次第ということに関しても実感があります。属人的に、この人じゃないと進まないよね、みたいなことだと今後どうしても難しいので、人が変わっても動くような仕組みをどう作っていくかということについても、少しでも改善できると良いのではと思っております。以上です。

(高橋部会長)

ありがとうございます。古地参与のおっしゃるとおりなのですね。要するに、人に全部帰属してしまえばその人がなくなったらできなくなるので、ぜひ人がなくても、仕組みとして完璧じゃないかもしれないですけど動くような仕組み作りは、ぜひ制度も含めて考えていく必要あるかなというふうに思います。ありがとうございます。

それでは最後ですが、総合計画の考え方、計画の推進という形で、ページでいくと、資料の2の1ページ目と2ページ目、具体的には10ページ目がよくわかるかと思いますが、これに関してご意見あればこれも挙手でいきたいと思います。どなたかございますか。

(加藤委員)

2ページの、総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って推進する計画っていう形で、特定分野別計画と横に地域計画となつてございます。特定分野計画の中には、医療・福祉・経済・産業・教育となっているのですが、この枠組みの中で、地域計画っていうような地域って言ったときに、医療と福祉の地域と、経済・産業・教育における地域が本当に一緒に論じることができるのかというところをちょっと注意していただきたいというふうに感じました。以上です。

(高橋部会長)

ありがとうございます。先ほどの政策の方向性とも関係してくると思いますが、重要な御指摘だと思います。ありがとうございます。その他ございますか。

(古地参与)

今度は10ページ目です。計画推進の考え方の2つめ、多様な主体の参画による官民一体となった政策の推進というところですが、最初に私が申し上げたような若者の話なのですが、ぜひとも、若者協議会といった、知事の諮問機関となるような機関を設置し、道内の若者、15歳から25歳ぐらいまでの若者たちが計画の推進や施策の意思決定に関わっていけるような仕組みを作りたいという思いがあります。私が働いていたモンリオール市では16歳から30歳が若者協議会のメンバーです。若者が計画推進をきちっと見守っていくというか、この計画を若者が自分たちごとにしていくために、そういう仕組みを作っていってほしいと思います。

このことは、将来の北海道のリーダーを育てていくことにもなります。特に行政の分野とかさまざまな政策分野にコミットしていくような次世代のリーダーを作っていくという仕組みを、北海道で作ってほしいという思いが強いです。よろしく願いいたします。

(高橋部会長)

ありがとうございます。それに関しては私も重要だと思っていますし、先日、本学で、委員会のときに若者の意向調査をするという形でお話いただいた件で、本学の学生を対象に総合計画のお話を道庁の方よりして頂き、ワークショップ的なことを実施致しました。今回は総合計画をまず知るという段階だと思いますけれども、そこでいろいろワークショップしながら、若者の意見聴取しましたが私も、ある意味目から鱗このところもありましたし、道の職員の方も同感とのことでした。このようなことを少しずつ、継続的に実施していきながら、いきなりその計画の中に若者が入って、決めるということはちょっとハードルが高いと思いますので、少しずつ何かこう、道の方もいろいろ考えてらっしゃるのだなというふうに思いましたので、実施の方法も含めて、ぜひ計画の推進のところに盛り込むことができればいいのかと思います。ありがとうございます。

ます。その他計画の推進について何かご意見ございますか。

(石井委員)

今の若者の意見に少し乗らせていただきたいと思うのですが、毎年点検しながら、まずは一つ評価だけに終わらず、機動的に次の年の予算にダイレクトに反映するような、そういう機動的な評価の次のアクション、対策といいますか、そういったところに繋がるような、仕組みですね。内部評価で終わって、なんとなく慣性の力でいこうとすることが多いのですけれども、そこを変えられるような仕組み作りっていうのが大事だと思っています。直接の意志決定は難しいかもしれませんが、この開発委員会プラスアルファの皆さんで、中期的な点検評価をやるような仕組みを作ってもいいのかと。そこでダイレクトにいろんな意見を聞きながら、必要な、よいものに関しては、翌年あるいは翌々年に施策に反映していくとか、そんな上手いことを。計画は、作った瞬間に古くなるのですよね。作った瞬間が一番新しいのですよね。なので、計画を見直すことは当然なのですが、いかにその計画に書いてあることをいかにやりつくすのかということが大事なので、やはり毎年の中期点検、毎年の点検評価が命だと思いますね。その仕組みを徹底的に工夫するという手はあるのかなというふうに思っていました。以上です。

(高橋部会長)

ありがとうございます。計画は作ったら古くなるというのは、まさにそうなのです。前回の見直しのときにも、資料があると思うのですが、95 ページに「必要に応じて計画の見直しを検討します」という言い方があるのですが、今回は、11 ページに「…踏まえながら計画の見直しを行う」と、かなり表現が強くなっています。以前のように何かするかどうかを検討するのではなく、「行う」というところに、今回の道庁の方の覚悟が示されているのではないかとというふうに思いますので、ぜひそのあたりをしっかりとお願いしたいと思います。その他、計画の推進に関して何かご意見ございますか。

(古地参与)

今の石井委員の発言にちょっとまた乗らせていただきますけど、先ほど部会長もおっしゃいましたけど、この計画がその北海道のブランドに、世界に対しての北海道ブランドになれば面白いよねって話もしていただいたと思います。ちょっと無茶ぶりみたいな発言で申し訳ないのですが、総合計画や北海道のありように関して世界の方々から定期的にアドバイスをいただくようなこともあると、我々にとっての新たな気づきにもつながって面白いのではないかと思います。突拍子もない意見かもしれませんが、以上です。

(高橋部会長)

ありがとうございます。これを英語版にするかどうかということもそうなのですが、難しいところありますけど。やはりこれだけ計画を、皆さんで作った発信っていうものもあります。当然、発信したらそれに対するリアクションがあれば、それがフィードバックに関わってくると思いますので、内部評価だけではなく、外の目っていうのはすごく大事なかなと思います。特に観光とかインバウンドのお客様は、計画自体ではなくて北海道観光についてどう思っているかっていう調査いろいろありますので、それも含めてフィードバックできればなと思います。ありがとうございます。

川村委員何かございますか。特になければ、よろしいですか。

(川村委員)

特にありません。

(高橋部会長)

それでは大体時間も参りましたので、今回はかなり基本的な部分も含めて皆様からご意見いた

できました。特に将来展望の考え方さらには、計画のその枠組み、やはり理念が必要で、それに繋がった形の政策というのが重要だろうって話もありましたし、当然その地域によって違うけれども、その地域の多様性をどうやって生かしていくのか今までの枠組みではない、もう少し広がった枠組みで地域の多様性を表現しながら計画を実施していこうという。本当に今回いただいたご意見を全て反映させるとなると、単なる焼き写しにならないのだろうなというふうに思いますが、事務局の方としては大変なご苦勞をいただくことになりそうですので、一応、ご意見いただいて、その実現も含めて、ご検討しながら進めていければと思います。今回ご報告いただきました事務局案、これは新たな総合計画の骨子案という形で位置づけられたものだと思います。

先日開催いたしました総合開発委員会、さらには、本日いただきました部会での意見、さらには今実施しています先ほどお話しいたしましたけれども道のいろいろな意向調査を行うという形でございます。大学高校、地域住民いろんな方から意見をいただくという形で、その意見を踏まえながら、目指す姿、政策、地域づくりの方向性等を具体的に書き込んでいこうという形です。そのような素案の検討を行っていくということで、皆さん了承いただけますでしょうか。

ありがとうございます。そういう形で素案の検討をこれから事務局の方でも行っていきたいと思っております。

議題(3)「その他」

(高橋部会長)

それでは、用意いたしました議題の2に関しましては終了いたしましたので、議題の3その他について何か事務局からございますか。

(佐々木計画推進課長)

特にありません。

(高橋部会長)

それでは全体を通して皆様から何かご意見ご質問があればいただきたいと思います。よろしいでしょうか。よろしいですか。ありがとうございます。

それでは、本日予定していた議事はすべて終了いたしました。会議の円滑な進行にご協力いただき、ありがとうございます。それでは、事務局に進行をお返ししたいと思います。

(佐々木計画推進課長)

大変長い時間になりましたけれども、高橋部会長、石井副部会長をはじめ、委員、参与の皆さま、様々のご意見をいただきましてありがとうございます。閉会にあたりまして、三橋部長より一言、ご挨拶申し上げます。

(三橋総合政策部長)

皆様、長時間本当に熱心なご議論をいただきまして、本当にありがとうございます。たくさん意見を頂戴いたしました。これをどう整理していくかっていうのが我々の仕事だと思いますので、頑張って整理していきたいと思っております。本当にありがとうございます。

ご意見の中では、やはり北海道の政策を考えていく視点として、日本の中の北海道という視点だけでなく、世界標準で物見るべきじゃないかというようなご意見を頂戴いたしましたし、また、予測がある程度可能な課題、予測が困難な課題の中で、予測が困難な課題については、これが時代の変化が早い中で、どうそれに対して機動的に政策を打っていくかという中で、課題の先取りを議論するような、これまだ私ども、具体的にどういうスキームでやったらいいのかっていうのはわからないのですが、議論する仕組みが必要なのではないかというようなご提言をいただきました。また、施策の構成、柱立てについても、道民の方々から見た視点でわかりやすい構成の仕方が重要じゃないかというようなご意見。それから、10年後の北海道を担っていく若者の

方々の参画というのを、どう取り込んでいくかというのを検討すべきじゃないかというような、検討の視点から、計画の推進、進め方についても、様々なご意見を頂戴しましたので、これは是非我々としても、検討させていただきたいというふうに思っております。また、新たな計画の策定に向けましては、計画部会においては、まずは年内の素案の取りまとめに向けて、検討作業を進めてまいる予定でございます。委員・参与の皆様方におかれましては、引き続きご協力いただきたいというふうに申し上げます。引き続きご協力をいただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。簡単ではありますがお礼のご挨拶をさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

(佐々木計画推進課長)

以上をもちまして、令和5年度第1回北海道総合開発委員会計画部会を閉会いたします。
誠にありがとうございました。

(閉会)